
報 告 事 項

報告事項 1 令和4年度 事業報告

令和4年度 重点政策・重点事業 (事業報告) 説明資料

重点政策：

- 1 全世代の健康を支える看護機能の強化
- 2 専門職としてのキャリア継続の支援
- 3 地域における健康と療養を支える看護職の裁量発揮
- 4 地域の健康危機管理体制の構築

重点事業：

- 1-1 看護提供体制の構築
- 1-2 地域における健康・療養支援体制の強化に向けた取組み
- 1-3 地域における看護職の確保と活躍推進

- 2-1 看護職の働き方改革の推進
- 2-2 看護職のキャリア構築支援
- 2-3 看護師の生涯学習支援体制の構築

- 3-1 看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアに関する事業
- 3-2 特定行為に係る看護師の研修制度の活用推進
- 3-3 資格認定3制度の養成戦略の検討

- 4-1 新型コロナウイルス感染症への対応
- 4-2 感染症のパンデミック及び災害時の看護支援活動に関する事業
- 4-3 本会のBCP（事業継続計画）の策定

1: 全世代の健康を支える看護機能の強化

1-1: 看護提供体制の構築

実施計画

1. 看護提供体制のあり方の検討（入院医療から在宅医療・介護まで）

2. 訪問看護・看多機の提供体制強化に向けた取組み

実施内容

1. 看護の役割発揮と看護職員配置の現状把握・課題整理を目的に、「急性期看護実態調査」、「回復期・慢性期看護実態調査」を実施

2. 外来看護、及び組織横断的な看護活動に係るエビデンスの構築

3. 「2024年度報酬改定等に向けた訪問看護実態調査」により現状把握・課題整理

4. 「看多機の普及等に関する調査研究事業」により現状把握・課題整理

1. 看護提供体制のあり方の検討（入院医療から在宅医療・介護まで）

1) 急性期におけるあり方の検討

・「急性期看護実態調査」の結果から、夜間の手厚い看護職員配置は医療ニーズの高い入院患者の早期退院につながる実態等を明確化

2) 回復期・慢性期におけるあり方の検討

・「回復期・慢性期看護実態調査」の結果から、医療ニーズの高い患者の受入れが増えていることや、地域の実情に応じて多様で複合的な役割を担っている実態等を明確化

3) 病院の外来・診療所におけるあり方の検討

・重症化予防に資する療養支援の強化が求められることから、外来看護職の人材育成を目的に、療養支援能力向上のための研修プログラムを策定
・慢性心不全患者の再入院予防を目的に、外来における療養支援（対面及び電話）の介入研究を実施し、政策提言のエビデンスを収集
・地域医療連携推進法人での実証事業の結果から、専門性の高い看護師による組織横断的な活動が、地域における看護の継続と質向上に寄与することを明確化

2. 訪問看護・看護小規模多機能型居宅介護（看多機）の提供体制強化に向けた取組み

・「2024年度診療報酬・介護報酬改定等に向けた訪問看護実態調査」により、事業所の規模拡大の促進要因・阻害要因や、必要な人に必要な訪問看護を提供する上での制度・報酬の課題（回数や対象者の制約等）を整理

・「看護小規模多機能型居宅介護の普及等に関する調査研究事業」により、自立支援や重度者・看取り対応に取り組む事業所の特徴や、取組みを進める上での課題（看護職員確保、報酬上の評価等）を把握

・「看護小規模多機能型居宅介護の設置推進及び相談支援体制構築に関する委託事業」により、看多機事業者・関係者等に対する研修会や相談支援体制整備、事業者間ネットワーク構築等の実施を通して看多機普及を推進

・看多機の設置促進・普及啓発に関する動画を作成

・看多機の活用促進に向けた制度改正の要望を厚生労働大臣に提出し、介護保険法上の看多機の定義改正（看護を明記）に関する法案提出が実現

1: 全世代の健康を支える看護機能の強化

1-2: 地域における健康・療養支援体制の強化に向けた取組み

実施計画

1. 人々の健康と療養を支える看護活動スキームの確立

2. 全国的な事業展開に向けた仕組みの検討

実施内容

地域における看護職による健康・療養支援の取組みに関する情報収集

ヒアリング結果をもとに、看護活動の対象・内容・効果・財源・課題等を可視化

今後地域に必要な健康・療養支援の仕組みの検討と課題の整理

1. 人々の健康と療養を支える看護活動スキームの確立

- ・ 県協会、国民健康保険中央会、全国健康保険協会、日本産業保健師会、日本看護系学会協議会等を通じ、地域における看護職による健康・療養支援の取組みに関する情報収集を実施
- ・ 情報収集結果から選定した医療機関、訪問看護ステーション、法人・団体、企業、自治体に対し、地域で実践している健康・療養支援に資する看護活動の対象・支援内容・看護活動の効果・財源確保方法・課題等をヒアリングにより可視化
- ・ 地域のニーズに応じ、医療・生活の両面から個別支援・地域づくりを展開している実態を把握。また、事業継続における財源確保や行政等との連携等の課題を整理

2. 全国的な事業展開に向けた仕組みの検討

- ・ ヒアリングにより可視化された重症化予防のための対象者の把握方法や財源の確保、実施体制等、展開の方策について、既存の制度の活用や地域のネットワーク形成を検討
- ・ 看護の価値や看護活動の効果・成果の可視化の必要性について整理

1: 全世代の健康を支える看護機能の強化

1-3: 地域における看護職の確保と活躍推進

実施計画

1. 保健師の確保・活躍推進
2. 助産師の確保・活躍推進
3. 訪問看護師の確保・活躍推進

実施内容

1. 「保健師の活動基盤に関する基礎調査」の実施
自治体保健師の仕事説明会の実施
2. 助産師の活動の実態や取組み好事例の把握
3. 訪問看護総合支援センターの設置に向けたプロセス、ポイントの明確化

1. 保健師の確保・活躍推進

- ・「保健師の活動基盤に関する基礎調査」を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響による労働環境悪化の実態や、有事に備えた体制整備の必要性等を整理
- ・自治体保健師人材確保のための魅力・情報発信
- ・自治体保健師の仕事説明会「ここでしか聞けない保健師の仕事のコト」を開催。保健師としての就職を希望する看護学生、保健師資格保有者を対象に、Web上で現役保健師によるパネルディスカッション及び座談会等を実施。アンケート結果は、高評価

2. 助産師の確保・活躍推進

- ・分娩取扱診療所及び助産師会員に対し「助産師の活動実態調査」を実施。助産師の地域における女性の健康支援等の活動状況や教育機会、労働環境・処遇等、助産師の専門性の発揮に係る現状と課題を把握
- ・「院内助産・助産師外来の効果に関する事例収集事業」を実施。国内外の過去10年分の助産師主導の継続ケアの効果に関する文献検討、好事例施設へのヒアリングを行い院内助産・助産師外来の推進に向けた方策を整理
- ・「日本のお産をまもれ 第2弾～院内助産・助産師外来推進フォーラム～」を開催、分娩取扱医療機関の看護管理者、医師、助産師、看護師、都道府県・市町村行政の周産期・母子保健担当者等に対象に妊娠期から子育て期まで一貫した支援の推進に向けた機運を醸成
- ・「女性とその家族への支援に関する好事例ヒアリング」実施。助産師のウィメンズヘルスケアを含む活動のありかたを検討するための基礎資料を作成

3. 訪問看護師の確保・活躍推進

- ・「訪問看護総合支援センター試行事業」により、センターの役割・機能や事業運営体制を整理して運営モデルを構築
- ・センター設置済の県協会・県行政へのヒアリングにより、センター設置の成果や県事業化に至るプロセス、ポイントを整理
- ・訪問看護事業所の規模拡大・人材確保の好事例を周知普及する動画を作成
- ・都道府県看護協会・都道府県訪問看護連絡協議会合同会議により、県行政や県協会による在宅領域の政策・事業展開、訪問看護総合支援センター開設や看多機の運営についての実践報告、及び意見交換の実施

2: 専門職としてのキャリア継続の支援

2-1: 看護職の働き方改革の推進

実施計画

1. 「頻繁な昼夜遷移が生じない交代制勤務」シフト提案に向けた検証事業の検討
2. 看護業務効率化と生産性向上の推進
3. 地域の看護提供体制を支える多様で柔軟な働き方に向けた課題の明確化
4. 看護職員の処遇改善に向けた取組み

実施内容

2023年度試行調査実施2施設の体制整備等の支援、シフト導入による看護職員の心身への影響に関する調査設計(案)の提案

「看護業務の効率化先進事例アワード2022」表彰式・事例報告会開催

地域の看護提供体制を支える多様で柔軟な働き方に向けた課題の明確化

政策要望の実現、看護職員の処遇改善キャンペーンの実施

1. 「頻繁な昼夜遷移が生じない交代制勤務」シフト提案に向けた検証事業の検討
 - ・「頻繁な昼夜遷移が生じない交代制勤務」シフト例の作成
 - ・上記シフト運用を可能とするマネジメントについての情報収集及び検討
 - ・2023年度の試行調査に向けた準備（試行実施2施設の決定、試行する勤務表の作成、体制整備の支援、看護職員の心身への影響に関する調査の設計）
2. 看護業務効率化と生産性向上の推進
 - ・厚生労働省補助金事業「看護業務効率化先進事例収集・周知事業」を受託し、先進的取組みの収集・選定・表彰を行う「看護業務の効率化先進事例アワード2022」を実施
 - ・認知度に関する調査を実施した結果、本事業について「知っている」「名前をきいたことがある」と回答したのはそれぞれ約3割で、看護業務の効率化で解決したい課題は、「記録の効率化」「多職種との連携、タスク・シフト/シェア」「業務の標準化」であることを把握
 - ・先進的取組みの普及に向け「看護業務の効率化試行支援事業」の継続実施、県協会と連携した「看護業務の効率化推進事業」を新たに実施
 - ・表彰式・事例報告会の開催、ポータルサイトに事例検索機能を付与する大規模改修、学会発表等の周知活動
3. 地域の看護提供体制を支える多様で柔軟な働き方に向けた課題の明確化
 - ・副業・兼業等に関する国の動向を踏まえ、看護現場での課題を整理。看護職員の副業・兼業の実態を把握するとともに、高度なスキル・能力を持つ人材活用、キャリア形成、処遇等の労働条件の整備、過重労働防止のための労務管理と健康管理、看護管理者の理解促進が今後の課題
4. 看護職員の処遇改善に向けた取組み
 - ・国が進める看護職員の処遇改善を好機と捉え、周知活動としてキャンペーンを実施
 - 第1弾：令和4年度診療報酬改定「看護職員処遇改善評価料」の算定促進への周知活動
 - 第2弾：医療職俸給表（三）改正を契機とした看護職員の賃金制度の抜本見直しに向けた、緊急勉強会の開催、リーフレットの作成・配布等
 - ・全ての看護職員の処遇改善の実現について国へ要望書を提出、医療職俸給表（三）改正を踏まえた看護職員の処遇改善の推進について全国知事会へ要望書を提出
 - ・専門看護師・認定看護師の処遇の実態を明らかにするためのWeb調査を実施

2: 専門職としてのキャリア継続の支援

2-2: 看護職のキャリア構築支援

実施計画

1. 看護資格の活用基盤の強化
2. 看護職の就業継続・再就業支援と潜在化の防止
3. 領域・地域別偏在の是正に向けた看護職員確保及びキャリア支援の推進

実施内容

- NCCSのシステム改修に向けた要件定義の実施
- 都道府県ナースセンター相談員のキャリア支援強化に向けた研修の実施
- 「今後のナースセンターによる看護職確保の方針」の策定
- 地域に必要な看護職確保推進事業を3県で実施

1. 看護資格の活用基盤の強化

- ・国の推進する看護職の資質向上及び潜在看護職に対する復職支援等の充実を図るため、「マイナンバー制度を活用した看護職人材活用システム」の構築とナースセンターとの連携について厚生労働省と協議し、医療従事者届出システムとナースセンター・コンピュータ・システム（NCCS）が情報連携することで看護職のキャリア情報をナースセンターでも扱えるシステムとすることに決定
- ・都道府県ナースセンターが看護職に対する復職支援やスキルアップ支援を効果的に実施できるように、現在のNCCSに追加・改善すべき機能を検討し、厚生労働省へ提案
- ・スキルアップに関する支援の充実として、看護職個人の研修受講履歴を管理することで、生涯学習の計画や就業の選択等への活用や、経験や学びを可視化し、他者へ提示できるよう、NCCSによる研修受講履歴管理について検討

2. 看護職の就業継続・再就業支援と潜在化の防止

- ・今後のナースセンターによる看護職確保の方針として、地域に必要な看護職の確保の推進、看護職一人ひとりのキャリアに応じた就業継続・復職支援等の充実、の2点を策定
- ・方針に基づく方策として、地域のニーズに合わせた看護職確保の推進、労働環境と働き方の変化への対応策の検討、看護職一人ひとりのキャリアに応じた就業継続・復職支援等の充実、キャリアを活かした就業への支援、離職者の潜在化防止策の強化を策定し、都道府県ナースセンターに周知
- ・ナースセンター就業相談員のキャリア支援力強化に向け、キャリアコンサルティング研修を実施し、全国の約4割の就業相談員が受講

3. 領域・地域別偏在の是正に向けた看護職員確保及びキャリア支援の推進

- ・「地域に必要な看護職確保推進事業」を実施
- ・実施県の成果として、求人充足率の向上、求職者・求人数・就業者が増加

2: 専門職としてのキャリア継続の支援 2-3: 看護師の生涯学習支援体制の構築

実施計画

1. 看護師に求められる能力の体系化
2. 生涯学習推進のための効果的な支援体制と周知方策の検討
3. ポートフォリオや認証制度の方針検討

実施内容

看護職の生涯学習ガイドライン(案)及び看護師に求められる能力/学習項目/習熟段階(ラダー)(案)の検討とパブリックコメント実施

ポートフォリオの運用方法等の検討

1. 看護師に求められる能力の体系化

- ・ JNA ラダーで規定する看護実践能力から、ICN のコンピテンシー等を参照し、「専門的・倫理的・法的な実践能力」「看護実践能力」「リーダーシップとマネジメント能力」「専門性の開発能力」の4つの能力に拡張した看護師に求められる能力/学習項目/習熟段階(ラダー)案について、パブリックコメントを実施し、案を確定

2. 生涯学習推進のための効果的な支援体制と周知方策の検討

- ・ 生涯学習について、看護職が主体的に学んでいくための考え方と様々な組織が看護職の学びを支援する際の重要なポイントを示す看護職の生涯学習ガイドライン(案)の内容についてパブリックコメントを実施し、案を確定

3. ポートフォリオや認証制度の方針検討

- ・ 厚生労働省より「人生100年時代の看護職キャリア継続支援ツール作成業務」を受託
- ・ 2021年度の同事業で作成したツール(ポートフォリオ)及び活用ガイド案を元に、ナースセンター・コンピュータ・システム(NCCS)への研修受講履歴の格納の運用方法と、それを踏まえた活用ガイドや活用可能性を検討
- ・ 他職種のポートフォリオ及び能力等の認証制度に関する情報収集

3: 地域における健康と療養を支える看護職の裁量発揮

3-1: 看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアに関する事業

実施計画

1. 「看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアに関するガイドライン及び活用ガイド」の周知・普及
2. 看護補助者との協働の推進

実施内容

- 「看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアに関するガイドライン及び活用ガイド」の公表とオンデマンド研修の配信
- 現行制度を最大限活用して看護師が対応できる患者・利用者の医療ニーズについての検証事業の実施
- 看護補助者を対象とした標準研修の配信
- 「標準研修を活用した看護補助者の確保モデル事業」の実施

1. 「看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアに関するガイドライン及び活用ガイド」の周知・普及
 - ・「看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアに関するガイドライン及び活用ガイド」を公表し、「看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェア」オンデマンド研修の作成・配信により周知・普及
 - ・オンライン診療の緩和や看護師の包括的指示の活用推進等が進む中、現行制度を最大限活用して看護師が対応できる患者・利用者の医療ニーズを明確化するため、検証事業を開始
2. 看護補助者との協働の推進
 - ・看護管理者対象の研修の配信、及び看護師対象の研修を新たに作成・配信し、看護補助者との協働を推進
 - ・看護補助者を対象とした標準研修を作成・配信し、看護補助者の現場における教育の負担を軽減
 - ・看護補助者の確保を推進し、現場における教育の負担の軽減を目的として「標準研修を活用した看護補助者の確保モデル事業」の実施
 - ・モデル事業を基に、ハローワークとの連携や研修の実施体制などの課題を踏まえ、全国に広げていくための仕組みを検討
 - ・看護補助者の確保が困難な状況を踏まえ、既存研究の結果や昨年度実施したヒアリング結果を踏まえ、自施設に適した看護補助者の確保・定着に向けた資料を作成し、情報提供
 - ・看護補助者の確保・定着を推進するため、病院における好事例を発信

3: 地域における健康と療養を支える看護職の裁量発揮 3-2: 特定行為に係る看護師の研修制度の活用推進

実施計画

1. 制度活用促進のための課題解決に関する取組み
2. 特定行為指定研修機関への支援
3. 特定行為研修の実施及び質向上のための取組み

実施内容

- 特定行為研修制度の活用促進に伴う課題と対応策の検討
指定研修機関連絡会事務局として課題解決に向けた検討の実施
- ポータルサイト及び特定行為研修シンポジウム等による指定研修機関への情報提供
- 特定行為研修指導者講習会、修了者のフォローアップ研修の実施
在宅領域の看護師を対象とした特定行為研修の実施

1. 制度活用促進のための課題解決に関する取組み

- ・看護師の特定行為に係る指定研修機関連絡会理事会及び総会を開催し、特定行為研修制度の活用促進における周知不足の課題に対し情報提供などの対応策を検討
- ・特定行為研修指定研修機関連絡会事務局として、指定研修機関の連携強化を図るため、法人化に向けた進め方を検討

2. 特定行為指定研修機関への支援

- 1) 厚生労働省「看護師の特定行為に係る研修機関拡充支援事業」を受託
 - ・特定行為研修制度の普及・理解促進のための特定行為研修シンポジウムを開催
 - ・特定行為研修指定研修機関連絡会ニュースレターを発行し、ポータルサイトへ掲載
 - ・特定行為研修制度の情報発信のためのポータルサイトの運営及び掲載情報である指定研修機関情報や特定行為研修修了者名簿を更新

3. 特定行為研修の実施及び質向上のための取組み

- 1) 厚生労働省「看護師の特定行為に係る指導者育成事業」を受託
 - ・特定行為研修指導者が効果的な指導を行うための講習会を企画・開催
- 2) 厚生労働省「看護師の特定行為に係る養力向上支援事業」受託
 - ・特定行為研修修了者が安全に特定行為を実践するためのフォローアップ研修会を企画・開催
- 3) 在宅領域の特定行為研修修了者を増やすために、在宅領域の看護師を対象とした特定行為研修を実施

3: 地域における健康と療養を支える看護職の裁量発揮

3-3: 資格認定3制度の養成戦略の検討

実施計画

1. 認定看護管理者制度の見直しに関する検討
2. 専門看護師の養成に係る課題の検討
3. 特定認定看護師への移行推進

実施内容

- 認定看護管理者に求められる能力案及び認定看護管理者制度改正の骨子案の作成
- 日本看護系大学協議会及び日本専門看護師協議会との意見交換の実施
- 認定看護師の受入れ意思のある指定研修機関への助成金の支給と各機関の募集情報の公表

1. 認定看護管理者制度の見直しに関する検討

- ・ 認定看護管理者の定義及び認定看護管理者に求められる能力について検討し、認定看護管理者制度改正の骨子案を作成
- ・ 認定看護管理者教育機関担当者会議にて各教育機関が実施している教育上の工夫や教員や講師の確保が難しい等の課題を確認し、骨子案に反映
- ・ 認定看護管理者への情報収集結果より、所属施設外での活動状況や現在の認定看護管理者教育・審査の課題を整理し、骨子案に反映

2. 専門看護師の養成に係る課題の検討

- ・ 「専門看護師制度に関する日本看護協会と日本看護系大学協議会との申し合わせ事項」を再締結し、専門看護師制度推進における互いの役割を確認
- ・ 日本看護系大学協議会及び日本専門看護師協議会と意見交換を実施し、専門看護師の増加に向けた教育機関間の連携推進、専門看護師の実践の可視化等、3団体の取組みの方向性を共有
- ・ 専門看護師認定委員会と専門看護師教育機関の代表者間で意見交換を実施し、専門看護師教育機関間で認定審査における専門看護師の6つの役割に関する理解、アセスメント力等の受験者の課題を共有するよう調整

3. 特定認定看護師への移行推進

- ・ 認定看護師の受入れ意思のある特定行為研修指定研修機関の募集情報を広報し、認定看護師が特定行為研修を受講
- ・ 特定認定看護師への移行手続きを実施し、2021年からの2か年で特定認定看護師数 2,550名（2021年から5年間の目標数 9,000名のうち、2か年で 28.3%達成）

4: 地域の健康危機管理体制の構築

4-1: 新型コロナウイルス感染症への対応

実施計画

1. 県協会と連携した看護職員派遣
2. 相談応受体制の継続実施
3. 感染管理認定看護師及びクリティカルケア認定看護師等養成推進
4. 看護管理者の育成、マネジメント強化

実施内容

- 厚生労働省「広域人材調整事業」受託による看護職の人材確保に係る体制の構築
- 感染管理・労働関連（働き方）、メンタルヘルス、離職防止に関する相談窓口設置と相談対応
- 認定看護師教育機関（感染管理分野）の定員数増加と、200床未満の医療機関等の感染管理認定看護師配置促進対象施設への助成、認定看護師教育課程を受講する看護師への支給
- 認定看護管理者教育課程受講促進事業対象施設への助成と、看護管理者を対象とした相談支援の実施

1. 県協会と連携した看護職員派遣

- ・広域における緊急的な看護職員等の人材確保構築のため、47 県協会と広域人材調整事業における契約を締結
- ・ICT ツール（チャットワーク）を導入活用し、県協会と日本看護協会における円滑な情報共有の実施

2. 相談応受体制の継続実施

- ・「新型コロナウイルス感染症に関する看護職の相談窓口」におけるチャットボットを活用した感染管理・労働関連（働き方）に関する情報提供
- ・メール相談、電話相談、Web 個別相談によるメンタルヘルス相談の応受
- ・都道府県ナースセンターへ相談窓口のチラシ・ポスターを配布
- ・社会保険労務士による離職防止のための相談支援を実施

3. 感染管理認定看護師及びクリティカルケア認定看護師等養成推進

- ・感染管理認定看護師養成推進は3 か年事業である。2021 年度から3 年間の養成目標数は1,140 名であり、2 か年目で735 名（64.5%）を達成。新規 B 課程教育機関（感染管理分野）開講は、目標数12 機関を上回り19 機関。200 床未満の感染管理認定看護師配置目標数150 名のうち、120 名（80.0%）を達成。認定看護師の育成支援事業（「Johnny's Smile Up! Project 基金」を活用）は支給予定数953 名のうち、604 名（63.4%）を達成
- ・クリティカルケア分野の認定看護師教育機関4 機関へ増加

4. 看護管理者の育成、マネジメント強化

- ・2022 年度から2 か年事業の1 か年目では、認定看護管理者教育課程受講費用の助成予定数680 施設のうち、280 施設（41.2%）を達成。看護管理者を対象とした相談支援事業は、看護管理者間のネットワークで解決されたこと等により予定数640 件のうち、39 件（6.1%）

4:地域の健康危機管理体制の構築

4-2:感染症のパンデミック及び災害時の看護支援活動に関する事業

実施計画

1. 大規模災害発生時における看護支援活動のあり方の検討
2. 大規模災害発生時における看護職の安全な活動のための支援
3. 感染症のパンデミックにおける看護活動の現状と課題の整理

実施内容

- 感染症拡大及び大規模災害発生時の看護職の応援派遣に関する法律上の位置づけの実現及び関連事業の受託
- 災害・感染症拡大時の支援活動に関する看護職向け研修の実施
- 感染拡大に備える看護提供体制の確保に関する調査研究の実施

1. 大規模災害発生時における看護支援活動のあり方の検討

- ・大規模災害時における被災地での看護支援体制の整備に対する要望書を提出し、看護職の応援派遣に関する法律上への位置づけを実現
- ・国による「新型コロナなど新興感染症等に係る看護職員等確保事業（補正予算）」を受託し、災害・感染症医療業務従事者登録要件となる研修プログラムを作成
- ・国による災害医療活動訓練に対して災害支援ナースが参加し、災害発生時に自衛隊艦艇を利活用した医療活動の実現可能性の検討に協力

2. 大規模災害発生時における看護職の安全な活動のための支援

- ・『災害支援ナースの第一歩～災害看護の基本的知識～』（DVD研修）の作成・配布により、県協会に登録する災害支援ナースの質の担保
- ・法人会員対象研修「『災害支援ナース育成研修』企画・指導者研修」（2021年度開催）修了者による研修評価を実施し、研修受講後1年間の県協会における災害支援ナース養成に関する研修講師等の実施状況や、災害下での他職種・他チームとの連携の経験不足による講義の困難さ等の課題を把握
- ・寄付金受託により災害支援ナースが着用するスクラブ200枚を作成、県協会に配布
- ・令和4年8月3日からの豪雨・台風災害に対して、福井県看護協会と災害支援ナースの県内派遣について各県協会と情報共有

3. 感染症のパンデミックにおける看護活動の現状と課題の整理

- ・「感染拡大に備える看護提供体制の確保に関する調査研究助成」を公募し、新型コロナ感染症対応を経て、今後の看護政策に資する調査テーマを選定（応募件数：47件、調査対象：13件）

4:地域の健康危機管理体制の構築

4-3:本会のBCP(事業継続計画)の策定

実施計画

1. 本会のBCPの基本方針の作成
2. 有事におけるデータ管理・運用体制の構築



実施内容

- 優先業務の範囲、初動対応等を整理し本会BCPドラフトを作成
- 代替拠点に求められる条件、機能等を具体的に整理
- クラウド環境下の運用管理体制構築とネットワーク回線の運用開始

1. 本会のBCPの基本方針の作成

- 1) BCPの基本方針作成に向けた検討
 - ・他団体・機関（職能団体、公的機関等）のBCPを踏まえ、BCPの基本構成、目的、特徴等について情報収集し、本会の基本方針のドラフトを検討・作成
 - ・災害時に優先すべき業務の範囲、着手時間、継続時間等について情報収集
- 2) 代替拠点の確保検討に向けた情報収集
 - ・代替拠点に求められる立地、地盤、耐震性能、電源等について条件整理
 - ・防災性能に優れる都内施設を調査（15件）

2. 有事におけるデータ管理・運用体制の構築

- 1) 本会のシステムを配置するクラウド環境の選定と構築
 - ・本会クラウド環境として、Amazon社のアマゾンウェブサービス（AWS）を選定し、環境下での管理体制の構築
- 2) 本会クラウド環境（AWS）による運用開始
 - ・AWS環境下でのサービス監視、技術サポートの運用を開始
 - ・法人会員システムをAWS環境へ移行、運用開始
 - ・公式ホームページのAWS環境下への移管作業管理
- 3) 本会とクラウド環境とを繋ぐ、ネットワークの接続
 - ・AWS環境と本会を繋ぐネットワーク回線の敷設完了、運用開始

令和4年度 事業報告

・ 二重下線は重点政策・重点事業・重点課題

1. 教育等看護の質の向上に関する事業（公益目的事業）

1-1) 看護教育制度に関する事業

(1) 看護師基礎教育の4年制化の推進【課題】

- ①法改正に向けた看護界の合意形成の取組み
 - ・ 県協会主催「看護師基礎教育を考える会」の開催支援（9県）
- ②4年間の看護師基礎教育の成果の明確化
- ③現行教育の課題解決に向けた取組み
 - ・ 全国看護基礎教育担当役員会議の開催（11月30日）参加者60名
 - ・ 「養成所と病院の人材交流モデル構築事業」の実施（3校）
 - ・ 看護師養成所の教員の魅力に関する情報発信

1-2) 資格認定制度に関する事業

(1) 専門看護師・認定看護師・認定看護管理者の成果の可視化

- ①認定看護管理者の活動内容に関する情報収集・分析
 - ・ 認定看護管理者の活動内容に関する分析
（実施期間9月1日～3月31日、対象件数1,022件）

- ②資格認定3制度のデータ利活用

(2) 資格認定3制度の養成戦略の検討【重3-3】

- ①認定看護管理者制度の見直しに関する検討
 - ・ 認定看護管理者教育機関担当者会議（5月27日 Web開催）参加74機関134課程
 - ・ 認定看護管理者を対象とした情報収集（実施期間7月26日～8月8日、有効回収数877、有効回収率19.6%）
 - ・ 認定看護管理者制度改正の骨子案に対するパブリックコメント
（実施期間2月22日～3月8日、有効回答361件）
- ②専門看護師の養成に係る課題の検討
 - ・ 専門看護師教育課程修了者数実態把握（実施期間6月8日～7月4日、有効回収率88.8%）
 - ・ 日本看護系大学協議会及び専門看護師協議会との意見交換の開催（2月24日）
- ③特定認定看護師への移行推進
 - ・ 特定認定看護師への移行手続き 計557名（春期364名、秋期193名）
 - ・ 認定看護師の特定行為研修受講の推進（事業実施先73機関）
 - ・ 認定看護師の看護実践の情報収集（2分野：感染管理分野、皮膚・排泄ケア分野）
 - ・ 認定看護師の看護実践の成果及び評価指標の整理

(3) 資格認定制度の推進

- ①認定看護師教育機関審査・個人審査の実施

- ・教育機関認定：新規 12 機関 13 課程、移行 1 機関 1 課程（1 月 16 日付）
- ・認定確認：書類審査及び実地調査 11 機関 13 課程（1 月 16 日付）
- ・認定更新：書類審査及び実地調査 5 機関 5 課程（1 月 16 日付）
- ・教育機関数（A 課程：23 機関 34 課程、B 課程：34 機関 56 課程）
- ・第 30 回認定看護師認定審査（10 月 5 日）（47 会場）合格者 1,005 名（11 月 17 日付）
- ・第 21 回認定看護師認定更新審査 合格者 3,811 名（10 月 30 日付）
- ・第 14 回認定看護師再認定審査 合格者 100 名（10 月 30 日付）
- ・認定看護師総数 23,260 名（12 月 31 日付）

②認定看護管理者教育機関審査・個人審査の実施

- ・教育機関認定：5 機関 6 課程（7 月 1 日、11 月 10 日付）
- ・認定更新：書類審査及び現地視察 14 機関 28 課程（1 月 23 日付）
- ・教育機関数 76 機関 166 課程（ファーストレベル：70 課程、セカンドレベル：62 課程、サードレベル 34 課程）
- ・第 26 回認定看護管理者認定審査（10 月 5 日）（47 会場）合格者 502 名（11 月 30 日付）
- ・第 19 回認定看護管理者認定更新審査 合格者 531 名（10 月 11 日付）
- ・第 14 回認定看護管理者再認定審査 合格者 32 名（10 月 11 日付）
- ・認定看護管理者総数 5,001 名（12 月 31 日付）

③専門看護師個人審査の実施

- ・第 32 回専門看護師認定審査（10 月 5 日）（47 会場）合格者 235 名（11 月 21 日付）
- ・第 22 回専門看護師認定更新審査 合格者 429 名（11 月 21 日付）
- ・第 14 回専門看護師再認定審査 合格者 19 名（11 月 21 日付）
- ・専門看護師総数 3,155 名（12 月 31 日付）

(4)資格認定制度に関する適正な審査の実施・運営

- ①認定審査業務に関する委託管理
- ②認定業務システムの運用と改修

1-3) 継続教育に関する事業

(1)研修の企画・実施・評価

- ① 2023 年度教育計画立案と企画・準備
- ②研修に関する周知
 - ・教育計画リーフレット 77 万部発送
 - ・介護老人保健施設無料試聴モニター 265 施設
- ③オンデマンド研修の制作・配信（看護研修学校）
 - ・個人・施設向け配信 46 研修 申込件数 13,297 件
- ④県協会との連携による研修事業
 - ・ナースシップにおける研修受講履歴管理の情報共有（看護研修学校）
 - ・県協会からの研修に関する相談や支援（看護研修学校・神戸研修センター）
 - ・JNA 収録 DVD 研修「認知症高齢者の看護実践に必要な知識」（神戸研修センター）

開催県協会 39 県 修了者 5,754 名 【別表 2-3 参照】

- ・ JNA 収録 DVD 研修「災害支援ナースの第一歩」(神戸研修センター)

開催県協会 45 県 修了者 2,433 名 【別表 2-3 参照】

- ・ 医療安全管理者養成研修 (看護研修学校)

申込者 2,633 名 修了者 2,576 名

- ・ 「看護補助者の活用推進のための看護管理者研修」(看護研修学校) 開催県協会 45 県 修了者 14,197 名

- ・ JNA 収録 DVD 研修説明会 (神戸研修センター) (4 月 27 日、Web 開催) 参加 44 県協会

- ・ 小児在宅移行支援指導者養成研修 DVD の貸与及び研修運営の手引き作成と活用状況の把握、研修開催 9 県協会

- ・ 小児在宅移行支援指導者育成研修説明会 (神戸研修センター) (4 月 27 日、Web 開催)

参加 16 県協会

- ⑤ Zoom を用いたオンライン研修 (神戸研修センター)

【別表 2-1 参照】

- ⑥ 研修提供方法に関する検討 (神戸研修センター)

- ⑦ 介護施設等における看護指導者養成研修 (神戸研修センター)

・ オンデマンドによる講義動画の配信：8 月 18 日～10 月 18 日

・ Zoom ミーティングオンライン研修の開催：11 月 2 日・12 月 23 日 修了者 96 名

(2) 認定看護管理者教育事業サードレベル (神戸研修センター)

- ① サードレベル企画・運営

・ 9 月 28 日～12 月 2 日の 32 日間 応募者 51 名 受講決定者 33 名 修了者 31 名

- ② 神戸研修センターサードレベル修了者フォローアップ研修の開催

・ 6 月 26 日 参加者 34 名

(3) 起業家育成に関する研修 (神戸研修センター)

- ① 有識者ヒアリング (11 名) の実施と研修プログラムの開発

(4) 生涯学習等体制構築の検討

- ① 日本看護協会の教育・研究等体制の構築

生涯学習等体制構築プロジェクトの開催

- ② 看護師の生涯学習支援体制の構築 【重 2-3】

・ 看護師に求められる能力 / 学習項目 / 習熟段階 (ラダー) (案) についてパブリックコメントの実施 (8 月 1～9 月 19 日、回答 325 件)

・ 看護職の生涯学習ガイドライン(案)についてパブリックコメントを実施 (11 月 14～12 月 5 日、回答 897 件)

・ 厚生労働省「人生 100 年時代の看護職キャリア継続支援ツール作成業務」受託・実施によるポートフォリオの運用等の検討

(5) 認定看護師教育及び特定行為研修の教育基盤整備

- ① e ラーニングコンテンツの制作

・ 共通科目 1 科目「臨床推論」(10 時間) 作成、更新

②他教育機関へのeラーニングコンテンツの配信

- ・17施設（727名）

(6)認定看護師教育事業

①認定看護師教育事業の実施

- ・看護研修学校 入学式（4月7日）149名 卒業式（3月24日）146名
2023年度入学試験（11月16～17日）455名
- ・神戸研修センター 開講式（4月6日）64名 修了式（3月23日）64名
2023年度受講試験（11月16～17日）132名

②認定看護師の学習活動の支援

- ・認定看護師対象キャリアアップ研修会オンデマンド配信（12月1日～1月31日）
1,200名
- ・がん看護領域の認定看護師を対象としたキャリアアップ研修会の企画・実施
Web配信（2月18日）修了者412名
- ・感染管理認定看護師を対象としたキャリアアップ研修会の企画・実施
Web配信（2月18日）修了者131名

③認定看護師教育機関の支援（看護研修学校）

- ・教育機関連絡会幹事会（6月27日及び12月1日、Web開催）幹事：5教育機関
- ・教育機関連絡会総会（12月1日、Web開催）33教育機関
- ・認定看護師教育機関 感染管理分野教員研修（6月10日及び7月25日）
11施設（42名）

(7)特定行為研修事業

①特定行為研修制度における教育事業

- ・看護研修学校 2021年度研修 修了式（6月30日）110名
2022年度研修 開講式（7月13日）69名
- ・神戸研修センター 2021年度研修 修了式（6月30日）19名
2022年度研修 開講式（7月14日）26名

②協力施設等のデータ管理

- ・データベース開発（668施設）

(8)特定行為に係る看護師の研修制度の活用推進【重3-2】

①制度活用促進のための課題解決に関する取組み

- 特定行為研修指定研修機関連絡会理事会（3回、Web開催）参加者総数53名
総会（2月15日、Web開催）参加者179名

②特定行為研修指定研修機関への支援

厚生労働省「看護師の特定行為研修に係る研修機関拡充支援事業」受託

- ・特定行為研修シンポジウムの実施（2月15日、Web開催及びオンデマンド配信）
参加者639名、指定研修機関189施設、メディア20社
- ・指定研修機関向けニュースレターの作成、9月、3月発行（ポータルサイトへ搭載）
- ・ポータルサイト掲載情報の更新（2回）

③特定行為研修指導者講習会の実施（4回）

厚生労働省「看護師の特定行為に係る指導者育成事業」を受託 受講修了者 201名

④特定行為研修修了者の支援

・修了者情報の名簿作成と公表（1回）

厚生労働省「看護師の特定行為に係る研修機関の養给力向上支援事業」を受託

・修了者のフォローアップ研修（12月12日、Web開催及びオンデマンド配信）

参加者 648名

⑤在宅領域の看護師を対象とした特定行為研修の実施（看護研修学校）

2021年度研修 修了式（6月30日）22名、2022年度研修 開講式（7月13日）14名

1-4) 助成金交付・奨学金貸与等事業

(1) 新人教育その他継続教育に関する研修等への助成

① 教育助成

・47県協会 各7,907,160～11,479,890円（平均8,741,743円）

(2) 大学院等の教育課程にある看護職に対する奨学金貸与等

【別表4参照】

① 国際看護師協会東京大会記念奨学金

・新規奨学生 14名

② 石橋美和子がん看護 CNS 奨学金

・新規奨学生 2名

③ 認定看護師教育課程奨学金

・新規奨学生 38名

④ 高橋美智大学院教育（看護管理）奨学金

・令和元年度にて給付終了

⑤ 小倉一春大学院教育（国際看護）奨学金

・新規奨学生 3名（応募9名）

(3) 助成金交付先県協会への実地監査

・8県協会

1-5) 看護の質保証の推進に関する事業

(1) 労働と看護の質データベース（DiNQL）事業

① DiNQL 事業の普及・促進

a) 参加病院等

・362病院 3,576病棟

・法人本部への所属病院のデータ提供に関する契約2法人（事業運営の見直しに伴い、法人契約終了）

・電子カルテベンダーとのデータ連携に関する契約3社（2社は継続、1社は終了）

b) 2023年度以降の事業運営に関する方針決定

・データの第三者提供の開始

・参加費の無料化 など

c) DiNQL 事業の運営見直しに伴うシステム改修

- ・入力しやすい項目・画面構成の変更
- ・病院・病棟の現状の概要把握のための病院・病棟分析レポートの配信 など

d) 周知・情報発信

- ・新たな事業リーフレットの作成・配布（部数：10,000部、配布先：全国の病院、県協会）
- ・学会等での周知（国際モダンホスピタルショー、日本看護学会） 3題

②政策提言に資するデータ分析

- ・診療報酬改定に向けた人員配置の現状の分析

(2)医療安全に関する事業

①事故の未然防止・再発防止策の立案・実施の推進

- ・医療事故発生時の院内事故調査への専門家派遣 2件
- ・「世界患者安全の日」に関連した取組み（9月9～18日）
- ・安全確保推進のための患者参画に向けた取組み事例の作成 2件

②あらゆる場における安全管理体制の整備の支援

(3)看護業務に関する事業

①看護職の倫理観の醸成に向けた取組み

- ・携帯版「看護職の倫理綱領」の委託販売 27,650冊
- ・「看護職の倫理綱領」の活用推進に向けた学会での周知（日本看護学会）
- ・「看護職の倫理綱領」の英語翻訳版の作成・公表

②看護業務に関する基準・指針類の作成・周知

- ・改訂版「看護にかかわる主要な用語の解説」の掲載用語の選定
- ・「看護業務基準（2021年改訂版）」の英語翻訳版の作成・公表

③病院看護管理者との連携

- ・病院看護管理者懇談会（8月3日、ハイブリッド開催）参加者 85名
- ・病院看護管理者懇談会（緊急勉強会）（12月27日、Web開催）参加者 229名

④看護業務に関する課題の把握と対応

- ・「新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方及びその疑いがある方の処置、搬送、葬儀、火葬等に関するガイドライン」（厚生労働省・経済産業省）改訂作業への参画

(4)本会内の調査データ等の管理

2. 日本看護学会の開催等学術研究の振興に関する事業（公益目的事業）

2-1) 日本看護学会に関する事業

【別表 5-1、5-2 参照】

(1)日本看護学会学術集会の開催・評価、日本看護学会誌の発行

①日本看護学会学術集会の準備・開催・評価

- ・第53回（2022年度）日本看護学会学術集会（北海道）（9月1～2日）参加者 862名
- ・第53回（2022年度）日本看護学会学術集会（千葉県）（11月8～9日）参加者 2,333名
- ・第54回（2023年度）日本看護学会学術集会（大阪府・神奈川県）メインテーマ「看護職の働き方を変え、新たな看護の価値を創造しよう」を決定

- ・第55回（2024年度）日本看護学会学術集会開催地の決定（熊本県）
- ②日本看護学会誌の発行
 - ・Vol.17 No.1（オンラインジャーナル）11月15日発行
- ③日本看護学会に関する周知活動
 - ・ショートムービーの作成、配付（配付先：県協会）
 - ・学術集会特設サイト内の相互バナーリンク（関連学会9団体）

2-2) 図書館運営に関する事業（図書文献サービス）

(1) 図書館の運営・整備・利用者支援

- ①図書・雑誌・電子的資料の収集、整理、管理（神戸研修センター含）
- ②特別資料室の整備
- ③県協会図書室・看護医療系図書館との連携

(2) 「最新看護索引 Web」の作成管理と普及広報

- ①最新看護索引編集会議（2回）
- ②最新看護索引 Web 機関版チラシの作成、配布（部数：29,689部、配布先：県協会、日本看護学校協議会等）

(3) 文献複写サービス（来館、郵送）

3. 看護業務の開発、看護制度の改善等に関する事業（公益目的事業）

3-1) 看護制度に関する政策提言

(1) ナース・プラクティショナー（仮称）制度の構築【課題】

- ①制度創設に向けた看護職の理解の促進
 - ・日本看護系大学協議会・日本 NP 教育大学院協議会・本会の三団体による学会での周知（日本看護科学学会）
- ②関係機関・関係団体・関係者への働きかけ・合意形成・協働
 - ・日本看護系大学協議会及び日本 NP 教育大学院協議会との制度創設に向けた三団体での取組みについての協議（2回）
 - ・ナース・プラクティショナー（仮称）制度創設に向けて、現行制度では対応できない国民の医療ニーズの明確化及び看護界における理解促進に関する答申のとりまとめ
 - ・NP 教育機関との意見交換会の開催（2月14日）参加教育機関15校
 - ・NP 教育課程修了者との交流会（3月16日）参加者89名

(2) 看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアに関する事業【重3-1】

- ①「看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアに関するガイドライン及び活用ガイド」の周知・普及
 - ・「看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアに関するガイドライン及び活用ガイド」の公表及び配布（部数：20,000部、配布先：県協会、会員2名以上の会員施設、看護系大学院等）
 - ・日本看護管理学会での周知
 - ・「看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェア」オンデマンド研修の作成

- ・ オンデマンド研修の周知チラシの作成・配布（部数：15,000部、配布先：会員2名以上の会員施設等）
- ②現行制度を最大限活用して看護師が対応できる患者・利用者の医療ニーズについての検証
- ・ 検証事業の実施（1か所）、検証事業実施に向けた取組み（1か所）
- ③救急外来における看護配置に対する基準や評価の獲得
- ④看護補助者との協働の推進
- ・ 看護補助者との協働推進のための研修（看護師向け）の作成
 - ・ 看護補助者を対象とした標準研修の作成
 - ・ 看護補助者標準研修の周知チラシの作成・配布（部数：24,000部、配布先：県協会、会員2名以上の会員施設等）
 - ・ 「標準研修を活用した看護補助者の確保モデル事業」の実施（大阪府看護協会・長野県看護協会）
 - ・ 看護補助者の確保・定着に向けた資料の作成・情報発信（日本看護学会等）
- (3) 准看護師制度の課題解決に向けた取組み【課題】**
- ①法令等に基づく看護師・准看護師の役割・業務分担の推進
- ・ 「准看護師の業務に関する実態調査報告書」（2021年度実施）の公表
 - ・ 「看護チームにおける看護師・准看護師及び看護補助者の業務のあり方に関するガイドライン及び活用ガイド」の活用好事例の発信（2件）
- ②現在就業している准看護師への支援（看護師資格取得に向けた進学支援）
- ・ 准看護師からの相談対応 61件
 - ・ 「准看護師のための進学特設サイト」のリニューアルコンテンツの作成
- ③准看護師養成所の新設阻止、既存の准看護師養成所から看護師養成所への転換促進
- (4) 看護提供体制の構築【重 1-1】**
- ①看護提供体制のあり方の検討（入院医療から在宅医療・介護まで）
- ・ 「急性期看護実態調査」（実施期間6月27日～8月31日、有効回収数391、有効回収率40.3%）
 - ・ 「回復期・慢性期看護実態調査」（実施期間11月1日～12月28日、有効回収数1,063、有効回収率22.3%）、ヒアリング実施（4団体、5病院）
 - ・ 「慢性心不全患者に対する外来における療養支援のエビデンス構築のための実証事業～対面及び電話による支援の効果検証～」の実施（66医療機関に委託）
 - ・ 令和4年度厚生労働省看護職員確保対策特別事業「外来看護職員の在宅療養支援能力向上のための研修プログラム検討事業」の実施
 - ・ 「地域における看護の継続と質向上に向けた実証事業」の実施（3地域医療連携推進法人：日本海ヘルスケアネット、尾三会、湖南メディカル・コンソーシアムに委託）
 - ・ 外来看護職の活動等について、学会での周知（日本看護学会、日本看護管理学会）
- (5) 地域における健康・療養支援体制の強化に向けた取組み【重 1-2】**
- ①人々の健康と療養を支える看護活動スキームの確立
- ・ 地域における看護職による健康・療養支援の取組みに関する情報収集（193件）
 - ・ 情報収集結果から選定した、医療機関、訪問看護ステーション、法人・団体、企業、自治体に対してヒアリング実施（12か所）
 - ・ 今後地域に必要な健康・療養支援の仕組みの策定に向けた検討

②全国的な事業展開に向けた仕組みの検討

(6)医療計画及び診療報酬・介護報酬に関する政策提言

①医療計画に関する政策提言

・第8次医療計画策定に向けたデータ活用に関する研修会の実施（12月12日、Web開催参加者166名（47県協会、46都道府県ナースセンター、43都道府県行政）

②令和4年度診療報酬改定に関する情報発信

・令和4年度診療報酬改定（10月改定分）説明会の実施（9月22日、Web開催）参加者数816名
・学会での周知（日本看護学会）1題

③令和6年度診療報酬・介護報酬同時改定に向けた政策提言

(7)看護制度に関する政策提言のための調査研究

①病院看護実態調査の実施

・「病院看護・助産実態調査」（実施期間10月1日～11月10日、有効回収数2,964、有効回収率36.3%）

②病院看護実態調査結果に関する周知・活用

(8)日本看護サミット

①日本看護サミット2023の開催準備

(9)EBPM/EIPMの推進

①本会の政策方針等の策定支援及び推進

・要望書等提出 省庁・政党 32件

【別表1参照】

②2040年を見据えた本会方針の検討

・「看護の将来ビジョン」の総括に向けた検討

③看護政策推進のためのエビデンス構築体制の検討

・特別委員会による検討（2022年度2回／全5回）・答申
・EBPM/EIPMに関する学会での周知（日本看護学会教育講演）

④議員・関連団体等との連携の強化と政策推進

・議員との情報共有・意見交換等を通じた政策推進体制の強化
・日本看護連盟への本会政策方針の共有

(10)その他の政策提言活動

①都道府県政策責任者会議の開催

・都道府県看護協会政策責任者会議（9月29日、参加者114名）

②各県協会の政策推進機能の確保に向けた支援策の検討

・地域（県協会）における政策力強化に係る情報収集
・地域（県協会）政策力強化の支援に係る情報収集

③地域における看護政策力強化に係る情報等の収集・提供

3-2) 看護師業務の開発・改善に関する事業

(1)看護提供体制の構築【重1-1】

①訪問看護・看多機の提供体制強化に向けた取組み

・「2024年度診療報酬・介護報酬改定等に向けた訪問看護実態調査」（実施期間9月21日～10月

31日、有効回収数1,879、有効回収率31.3%)

- ・「看護小規模多機能型居宅介護の設置推進及び相談支援体制構築に関する委託事業」の実施 県協会2か所に委託（福井県、愛知県）
- ・令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「看護小規模多機能型居宅介護の普及等に関する調査」（アンケート調査：実施期間10月21日～11月30日、有効回収数293、有効回収率35.6%、ヒアリング調査：6事業所、6自治体）
- ・看多機の設置推進及び普及啓発に関する動画（3本）の作成及び周知普及

(2)地域における看護職の確保と活躍推進【重1-3】

①訪問看護師の確保・活躍推進

- ・「訪問看護総合支援センター試行事業」の実施 府県協会4か所（岐阜県、京都府、大分県、沖縄県）、都道府県訪問看護ステーション連絡協議会1か所（三重県）計5か所に委託
- ・「訪問看護総合支援センター検証事業」の実施 県協会5か所（山形県、新潟県、富山県、島根県、岡山県）、県行政3か所（山形県、富山県、岡山県）にヒアリング
- ・訪問看護事業所の規模拡大・人材確保に関する動画の作成及び周知普及
- ・都道府県看護協会・都道府県訪問看護連絡協議会合同会議（11月18日、Web開催）参加者111名

(3)在宅・施設等領域の看護の質の確保と向上に向けた取組み

①在宅・施設等領域の医療・介護制度、報酬等に関する政策提言

- ・在宅・施設領域に関する予算・政策等の要望活動
- ・介護施設の質の確保と向上に関する先進事例のヒアリング（特養等計4か所に実施）
- ・訪問看護推進連携会議（2月13日、Web開催）参加者11名

②在宅・施設等領域の看護職に向けた資質向上支援

- ・在宅・施設等領域の看護職向け研修の実施状況や課題等に関する情報収集

3-3) 保健師業務の開発・改善に関する事業

(1)地域における看護職の確保と活躍推進【重1-3】

- ①「保健師の活動基盤に関する基礎調査」（Web調査実施期間9月1～30日、有効回収数19,994、厚生労働省令和2年衛生行政報告例 就業保健師の実人数55,595人に占める割合は、36.0%）
 - ・「令和4年度厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業 保健師の活動基盤に関する基礎調査報告書」の作成・配布（部数8,300部、配布先：県協会、全国自治体、地域包括支援センター、保健師関連団体等）
- ②自治体保健師人材確保のための魅力・情報発信
 - ・自治体保健師の仕事説明会「ここでしか聞けない保健師の仕事のコト」（5月21日、Web開催）申し込み総数2,323名
- ③保健政策の動向及び健康危機管理に関する政策提言及び情報収集・発信
 - ・保健所保健師の確保に係る政策提言
 - ・産業保健に従事する看護職の位置づけ等について政策提言

3-4) 助産師業務の開発・改善に関する事業

(1) 地域における看護職の確保と活躍推進【重 1-3】

- ① 周産期における助産師の業務内容・働き方の明確化、今後の方策の検討
 - ・「助産師の専門性発揮のあり方に関する実態調査」（実施期間 9 月 1～30 日、有効回収数助産師個人票 6,035、分娩取扱診療所票 174、有効回収率 助産師個人票 23.3%、分娩取扱診療所票 18.1%）
- ② 院内助産・助産師外来の推進の強化
 - ・「院内助産・助産師外来の効果に関する事例収集」の実施（1 か所に委託）
 - ・「日本のお産をまもれ第 2 弾～院内助産・助産師外来推進フォーラム～」（1 月 29 日、Web 開催）参加申込人数 2,461 名（最大視聴数 1,803 アカウント）
- ③ 女性とその家族への支援に必要な体制の検討
 - ・「女性とその家族への支援に関する好事例ヒアリング」（6 か所）実施、基礎資料作成

(2) 助産関連政策・施策の推進

- ① 「母子のための地域包括ケア病棟」の周知・普及
 - ・学会での周知（日本看護学会学術集会 札幌・幕張、他 2 学会 3 題）
- ② 母子のための地域包括ケアシステム推進会議の実施
 - ・都道府県看護協会母子のための地域包括ケアシステム推進会議（7 月 27 日、Web 開催）参加者 175 名
- ③ 助産師のクリニカルラダー活用ガイドの改訂
 - ・「助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー）活用ガイド 2022」冊子の印刷・配布（部数：5,000 部、配布先：分娩取扱医療機関、都道府県行政、県協会等）
- ④ 分娩施設における災害発生時の対応マニュアル作成ガイドの改訂に向けた検討
 - ・「分娩施設における新興感染症対応マニュアル作成ガイド（仮）」作成に係る有識者会議（3 回）開催並びに骨子案作成
 - ・「分娩施設における災害発生時の対応マニュアル作成ガイド」改訂に係る有識者会議（2 回）開催並びに骨子案作成
- ⑤ 助産関連政策に関する関連団体との連携
 - ・日本助産実践能力推進協議会への参加（4 回）、四団体連絡会（日本産婦人科医会、日本助産師会、日本助産学会、本会）への参加（4 回）等

3-5) 職能委員会活動

(1) 保健師職能委員会活動

- ① 地域における看護職による健康・療養支援に関する情報収集・課題発見
 - ・地域における看護職による健康・療養支援に関する取組み事例の共有
- ② 保健師のネットワーク及び組織強化に関する情報収集・課題発見
 - ・ネットワーク強化に向けた取組み事例の共有
 - ・入会促進に向けた普及周知用ツールの作成、活用
 - ・新型コロナウイルス感染症対応の体制整備に関する課題整理

(2)助産師職能委員会活動

- ①助産師の活躍推進策の検討に向けた意見集約・課題発見
 - ・活躍推進策の検討に向けた現状把握・課題整理・好事例の共有
- ②女性の支援に必要な体制の検討に向けた意見集約・課題発見
 - ・女性の支援に必要な体制の検討に向けた情報収集

(3)看護師職能委員会活動Ⅰ 病院領域

- ①地域包括ケア推進に向けて各病床機能で求められる看護職の役割発揮に関する課題発見・意見集約
 - ・地域包括ケア推進のための都道府県看護協会看護師職能委員会Ⅰ 病院領域の取組みに関する情報収集
- ②病院における若手看護師の就業継続に関する情報収集・課題発見・意見集約
 - ・1～3年目の看護師の就業状況及び就業継続に向けた支援に関する現状把握
- ③病院における看護職に関連した本会事業のトピックスに対するタイムリーな課題発見・意見集約
 - ・「看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアに関するガイドライン及び活用ガイド」の周知と活用状況に関する現状把握

(4)看護師職能委員会活動Ⅱ 介護・福祉関係施設・在宅等領域

- ①BCP（事業継続計画）作成・改善に関する情報収集・課題発見
 - ・施設・事業所での取組み等に関する現状・課題と好事例について情報収集・意見集約
- ②看護管理者のマネジメント力向上及び看護職の専門知識・技術の習得に関する情報収集・課題発見
 - ・看護職・看護管理者の教育研修等に関する現状・課題と好事例について情報収集・意見集約
- ③本会事業のトピックスに対するタイムリーな課題発見・意見集約
 - ・メーリングリストを利用した本会からの情報発信及び本会への情報提供

(5)職能委員会活動に関連する諸会議

- ①全国職能別交流集会
 - ・6月9日（千葉県）：来場者744名
 - ライブ配信及びアーカイブ配信 総視聴者870名
- ②全国職能委員長会
 - ・第1回全国職能委員長会：9月8日 Webにて開催
 - ・第2回全国職能委員長会：3月3日 参集にて開催
- ③地区別職能委員長会
 - ・10月6日 地区（山形県、山梨県、富山県、京都府、岡山県、長崎県）で開催
- ④三職能（四委員会）合同委員会
 - ・開催の中止

4. 看護職の労働環境等の改善及び福祉の向上による国民の健康及び福祉の増進に関する事業（公益目的事業）

4-1) 働き続けられる労働条件・環境づくり支援事業

(1)看護職の働き方改革の推進【重2-1】

- ①「頻繁な昼夜遷移が生じない交代制勤務」シフト提案に向けた検証事業の検討
 - ・諸外国における交代制勤務に関する情報収集

- ・「頻繁な昼夜遷移が生じない交代制勤務」シフト例の作成
- ・2023年度試行調査施設の決定、体制整備等の調整、説明会の開催
- ・シフト導入による看護職員の心身への影響に関する調査設計

②看護業務効率化と生産性向上の推進

- ・厚生労働省「看護業務効率化先進事例収集・周知事業」受託
- ・「看護業務の効率化試行支援事業」の実施（11施設）
- ・県協会と連携した「看護業務の効率化推進事業」の実施（5県協会）
- ・「看護業務効率化先進事例収集・周知事業の認知度等に関する調査」の実施（実施期間6月～7月、有効回答数2,339、有効回収率11.3%）
- ・「看護業務の効率化先進事例先進アワード2022」の実施（応募52件、受賞9施設）
- ・表彰式・事例報告会の開催（1月19日、WEB開催）参加者678名、動画・事例集の作成

③地域の看護提供体制を支える多様で柔軟な働き方に向けた課題の明確化

- ・兼業・副業等に関する国の動向をふまえ、看護現場での課題を整理

④看護職員の処遇改善に向けた取組み

- ・「専門看護師・認定看護師に対する評価・処遇に関する調査」（7月、有効回収数4,542、有効回収率18.1%）
- ・看護職員の処遇改善キャンペーン第1弾の実施
令和4年度診療報酬改定「看護職員処遇改善評価料」の算定促進に向けた周知活動（チラシ2万部作成・配布、資料提供）
- ・看護職員の処遇改善キャンペーン第2弾の実施
医療職俸給表（三）改正を契機とした看護職員の賃金制度の抜本見直しに向け緊急勉強会の開催（都道府県看護協会会長11月、都道府県役員・看護労働担当者12月、病院看護管理者懇談会参加団体12月、看護管理者等：1月～3月、47都道府県看護協会主催、1,403施設 約2,800名参加）
- ・厚生労働大臣（7月）、全国知事会への看護職員の処遇改善に関する要望書提出（12月）
- ・医療職俸給表（三）改定内容についてリーフレットの作成・配布（2月、部数：80万部、配布先：「協会ニュース3月号」同梱、県協会、学会等）

(2)「就業継続が可能な看護職の働き方の提案」周知・普及・導入支援

①看護職の働き方改革の推進に向けた現場支援

- ・都道府県看護労働担当者会議の開催（5月19日：ハイブリッド開催）参加者78名

4-2) 看護職の就業支援事業

(1)看護職のキャリア構築支援【重2-2】

①看護資格の活用基盤の強化

- ・厚生労働省との「マイナンバー制度を活用した看護職の人材活用システム」の構築に向けた意見交換の実施
- ・NCCSの新たな役割について検討
- ・NCCSの改修に向けた要件定義の実施

②看護職の就業継続・再就業支援と潜在化の防止

- ・都道府県ナースセンター相談員向けキャリアコンサルティング研修 基礎力強化：全7回 参加者129名、困難事例対応力強化：全3回 参加者69名
- ・新型コロナ人材確保事業（潜在看護職研修、看護職員離職防止相談）47県ナースセンターへ委託

③領域・地域別偏在の是正に向けた看護職確保及びキャリア支援の推進

- ・「今後のナースセンターによる看護職確保の方針」の決定（5月）
- ・「今後のナースセンターによる看護職確保の方策」の検討
- ・「地域に必要な看護職確保推進事業」3県協会委託（富山県、徳島県、鹿児島県）

(2)看護職確保のための機能の強化

①都道府県ナースセンターの支援

- ・ナースセンター事業担当者会議（5月20日、Web開催）参加者143名
- ・中央におけるナースセンター事業運営協議会（2回）
- ・2021年度中央ナースセンター事業報告書の作成・配付（部数：373部 配付先：県協会等）
- ・2021年度都道府県ナースセンター事業実施状況に関する情報収集＜結果報告＞の作成・公開
- ・2021年度ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人・就職に関する分析報告書の作成・配付（部数：436部、配付先：県協会等）
- ・社会保険労務士による勉強会の実施（1回）
- ・eナースセンターのWeb・SNS・リスティング・動画広告の作成・掲載
- ・ナースのはたらくサポートブック「はたさぼ」の改訂

②NCCS（eナースセンター、とどけるん）、ナースストリーートの運用

- ・第6次NCCSの改善・利便性の向上
- ・第6次NCCSの管理・運用
- ・看護職の多様なキャリアと働き方応援サイト「ナースストリート」の運用
- ・「eナースセンター」サイトアクセス数123,069,295件
- ・「とどけるん」サイトアクセス数2,005,589件
- ・「ナースストリート」サイトアクセス数88,198件

③ナースセンター事業の管理運用

4-3) 看護労働の国際連携事業

(1)看護労働に関する国際的な情報収集・情報発信

- ① ICN アジアワークフォースフォーラムへの参加（2023年3月1～2日、タイバンコク）
 本会出席者：役員2名、職員2名
- ② 看護労働力の国際移動に関する情報収集・情報発信

5. 看護の国際交流に関する事業（公益目的事業）

5-1) 看護三職能の専門性の強化に向けた活動

(1) 国際看護師協会（ICN）・他国会員協会との協働及び世界の看護・保健医療の動向把握

- ① WHO 西太平洋地域における活動の活発化
 - ・ WHO WPRO への在籍出向
 - ・ 出向者との連携
 - ・ 出向者の活動実績の可視化 / 国内外での活動実績の周知
- ② アジアの看護職能団体等との交流
 - ・ 日中韓リーダーズミーティングの開催（7月、12月 / 計2回、Web開催）
 - ・ 大韓看護協会からの研修依頼への対応5名（8月17～19日）
 - ・ 第6回日中韓看護学会の開催 本会出席者：役員4名、職員3名（11月1～3日）
 - ・ 日中韓交流事業の今後の検討・意見交換
 - ・ 第17回アジア看護師協会同盟（AANA）会議への参加（2023年3月3日、タイ・バンコク）本会出席者：役員1名、職員2名
- ③ 国際協力団体等からの外国人研修依頼への対応
 - ・ 4団体約100名（オンライン含む）
- ④ 問合せ対応
 - ・ 外国の団体・個人13件
 - ・ 日本の団体・個人44件

(2) 国際助産師連盟（ICM）会員協会としての活動及び世界の助産の動向把握

- ① ICM 会員協会としての活動に関する事業
 - ・ ICM 評議会（6月21～22日、Web開催）での意見提出、投票
 - ・ ICM 地域会議・ワークショップ（3回、Web開催）での意見提出
 - ・ 調査への意見提出
 - ・ 委員会への日本人候補者の推薦
- ② 2023年 ICM 理事会選挙に向けた日本の候補者推薦
 - ・ 推薦の中止
- ③ 2023年 ICM3年毎大会に向けた準備
 - ・ ポスター発表、ブース展示に向けた準備
- ④ ICM 発行文書等の普及啓発、ICMの動向の情報提供
 - ・ 本会公式ホームページ及び機関誌『看護』記事連載による周知
- ⑤ その他のICM事業への協力
 - ・ 2021年度ICM年次報告書・財務報告書の翻訳・周知
 - ・ 2023年「国際助産師の日」ポスター作成・配布
- ⑥ 世界の助産関連データを日本での政策提言等に活用
 - ・ 『世界助産白書2021』の翻訳・周知（日本助産師会・日本助産学会との協働）
- ⑦ 日本の助産に関する海外への情報発信
 - ・ リーフレット『Midwifery in Japan 概要版』の作成
 - ・ JICA 国別研修モンゴル国における講義

5-2) 国際協力及び交流活動

(1) 国際交流の推進に向けた活動

① ICN 事業への参加と協力

- ・ 2022 年各国看護師協会（NNA）会長会議及び第 9 回 2 年毎三者会議への参加（5 月 9～11 日、Web 会議）役員 2 名、職員 4 名
- ・ 2023 年 ICN 大会 各国看護師協会企画シンポジウムへの応募
- ・ 2023 年 ICN 大会 西太平洋地域セッション企画会議への出席（9 月～11 月／計 3 回、Web 会議）
- ・ ICN 調査・意見聴取への回答 3 件
- ・ ICN 会員資格タスクフォースへの参画（2022 年 3 月～11 月／計 13 回及び西太平洋地域会議 5 月、Web 会議）
- ・ 2021-2025 ICN 理事との連携（定例打合せ／計 8 回）
- ・ ICN GUIDELINES ON ADVANCED PRACTICE NURSING 2020（日本語版）の翻訳・周知
- ・ 2022 年国際看護師の日 啓発文書の翻訳・周知
- ・ 2021 年 ICN 年次報告書の翻訳・周知
- ・ 女子教育基金への寄付（4,500 ドル）
- ・ ウクライナの人道危機に対する国際看護師協会（ICN）の寄付活動への協力

② 国際交流活動の強化

- ・ 日本看護学会への参画（セミナー、交流集会）
- ・ Nursing in Japan の改訂・公表
- ・ 『JNA News Release』の作成 3 回（2022 年 6 月、2023 年 1 月、3 月）

6. 施設の貸与事業（公益目的事業／収益事業等）

6-1) 施設の賃貸運営に関する事業

(1) 施設の賃貸運営

① 日本看護協会ビル（原宿）の賃貸運営

- ・ 店舗・関連団体への建物賃貸
- ・ 月極駐車場
- ・ JNA ホール・会議室・公開空地等

② 看護研修学校（清瀬）の賃貸運営（研修室、多目的ホール）

7. その他本会の目的を達成するために必要な事業（公益目的事業／収益事業等／法人管理事業）

7-1) 健康危機管理に関する事業 <※公益目的事業>

(1) 感染症のパンデミック及び災害時の看護支援活動に関する事業【重 4-2】

① 大規模災害発生時における看護支援活動のあり方の検討

- ・ 災害・感染症医療業務従事者登録のための研修プログラムの作成
- ・ 災害時の看護支援活動に関する学会での周知（日本災害医学会、他 1 学会）
- ・ 自衛隊艦艇を活用した災害医療活動訓練に対する災害支援ナースの参加調整（図上訓練：11 月 30 日、2 名、実動訓練：2 月 14～17 日、6 名）

②大規模災害発生時における看護職の安全な活動のための支援

- ・法人会員対象研修『「災害支援ナース育成研修」企画・指導者研修』（2021年度開催）修了者の活動に関する情報収集（74名）

③災害発生時の対応と支援

- ・災害支援ナースのスクラブの作成と県協会への配布（200枚）
- ・8月3日からの豪雨・台風災害に対する福井県看護協会との情報共有

④感染拡大時における看護活動の実態把握、課題の整理

- ・「感染拡大に備える看護提供体制の確保に関する調査研究助成」を公募し、新型コロナ感染症対応を経て、今後の看護政策に資する調査テーマを選定
- ・研究の募集（応募件数：47件）、調査対象の決定（13件）
- ・調査研究実施期間（2022年8月31日～2023年10月31日）

(2)新型コロナウイルス感染症への対応【重4-1】

①県協会と連携した看護職員派遣

- ・広域における緊急的な看護職員等の人材確保構築のため、47県協会と広域人材調整事業における契約を締結
- ・国・県協会と日本看護協会との円滑な情報共有を目的のため、コミュニケーションツールを活用
- ・平時から厚生労働省と日本看護協会との情報共有

②相談応受体制の継続実施

- ・専門家による看護職のメンタルヘルス相談をメール、電話、Webを活用し実施（4月～3月：メール169件、電話904件、WEB個別相談41件）
- ・チャットボットを活用した「新型コロナウイルス感染症に関する看護職の相談窓口」の運用
- ・社会保険労務士による離職防止のための相談支援を実施
- ・本会公式ホームページ上相談窓口での看護職からの相談件数：22件、都道府県ナースセンター就業相談員からの相談件数：9件

③新型コロナウイルス感染症に関する政策提言及び情報収集・発信

- ・コミュニケーションツールを活用し、関係省庁からの事務連絡等の共有

④感染管理認定看護師及びクリティカルケア認定看護師等の養成推進

- ・A課程教育機関（感染管理分野）の定員数増加（A課程定員数計215名）
- ・B課程教育機関（感染管理分野）の定員数215名
- ・200床未満の医療機関等に対する認定看護師教育機関（感染管理分野）受講費用の助成70施設
- ・認定看護師の育成支援事業 事業案内チラシの作成、配布（部数：1,500部、配布先：認定看護師教育機関等）
- ・認定看護師の育成支援金支給 対象者344名
- ・認定看護師教育機関（クリティカルケア分野）新規認定1機関

⑤看護管理者の育成、マネジメント強化事業

- ・300床未満の医療機関等に対する認定看護管理者教育機関受講費用の助成（セカンドレベル：172施設、サードレベル：108施設）

- ・認定看護管理者教育機関（セカンドレベル、サードレベル）受講促進事業
事業案内チラシの作成、配布（部数：7,000部、配布先：300床未満の医療機関等）
- ・看護管理者を対象とした相談支援の実施
（認定看護管理者による相談支援：14件、精神看護専門看護師による相談支援：25件）
- ・看護管理者を対象とした相談支援事業 事業案内チラシの作成、配布（部数：15,500部、
配布先：全国の医療機関等）
- ⑥新型コロナウイルス感染症にかかる企業等からの寄附の活用
 - a) 企業等からの寄附の受け入れ 10件
 - b) 寄附の活用
- ・業務上新型コロナウイルスに罹患した看護職員（非会員含む）の現場復帰支援 見舞金3万円を
給付
- ・「新型コロナウイルス罹患看護職員見舞金給付制度」 13,717件

7-2) 国内外に向けた広報活動 <※原則として公益目的事業>

(1)機関紙『協会ニュース』の発行による会員及び看護職への情報提供の充実

- ①機関紙『協会ニュース』の発行
- ②機関誌『看護』との連携

(2)公式ホームページの運営

- ①公式ホームページのリニューアル（3月29日）公開
- ②公式ホームページ・SNSの管理運用
 - ・アクセス数4,772,118件（4月～12月）

(3)広報媒体の制作

- ①事業案内パンフレットの制作・配布
 - ・『日本看護協会事業案内』修正増刷（部数：35,200部、配布先：県協会等）
- ②進路相談用パンフレット「やっぱり看護のシゴト」の制作・配布
 - ・『やっぱり看護のシゴト』修正増刷（部数：80,000部、配布先：県協会等）
- ③会員向け情報提供ツールの検討

(4)マスコミを通じた広報活動

- ①記者会見等の実施 2022年度記者会見（6月28日）参加者56人
- ②広報強化に向けた体制整備
- ③ニュースリリースの発行 25件
- ④取材依頼への対応 127件
- ⑤都道府県看護協会広報担当役員会議（11月10日）参加者94名
- ⑥広報モニター・報道分析
- ⑦社会貢献の広報（関連イベントへの協力等）

(5)重点政策・重点事業の広報活動

- ①重点政策・重点事業の広報
- ②県協会への情報提供（「ハヤヨミ！看護政策」発行）
- ③看護出版物への編集協力

(6)「看護の日・看護週間」行事による「看護の心」の普及促進

- ①「看護の日・看護週間」イベント開催（5月8日）
YouTube Live 参加者 約 70,000 名（5月～7月、アーカイブ映像視聴者含む）
- ②「忘れられない看護エピソード」募集（アニメーション化）応募件数：527 件 入賞：3 件
- ③キャラクター・ロゴを用いた PR（47 都道府県バージョン作成）
- ④「看護の日」の全国広報（広告、チラシ・ポスターの作成、グッズ作成等）
- ⑤ PR バスの運行（14 道県で運行）（5月9～13日）北海道・東北、関東地区の 14 道県
- ⑥県協会への助成金交付

7-3) 会員支援に関する事業 <※共益事業>

(1)准看護師の進学支援等

- ①看護師学校養成所 2 年課程（通信制）進学者に対する奨学金貸与 【別表 8 参照】
・新規奨学生 119 名

(2)看護職賠償責任保険制度運営事業

- ①募集・広報活動事業（広報手段の拡充、募集ツール作成、研修会開催、コールセンター運営、賠償ホームページの改修、Web 加入システム・新たな保険制度周知等）
 - a)コールセンター運営（問合せ対応） 計 19,222 件
 - b)年度更改時及び中途加入時の募集活動
 - ・募集ツールの印刷・発送
「看護職賠償責任保険制度のご案内」 計 1,020,000 部
「2022 年度専用郵便振替用紙」 960,000 部
「看護職賠償責任保険制度のてびき」 7,000 部
 - ・加入促進用募集ツールの作成
A4 版チラシ：各職能用 各 2,500 部、新制度 PR チラシ 39,500 部
 - c)Web 研修会の開催（2 回） 参加者総数 593 名
 - d)保険会社による県協会個別説明会の開催 16 回
 - e)加入管理システムの運用 2022 年度加入者数 167,425 名
 - f)その他広報活動
 - ・ホームページを活用した情報の発信、運営 訪問者数 139,215 名
 - ・広告の掲載
 - ・総会、学会等における PR
- ②加入者サービス事業（Web 加入・決済システムの導入、保険補償内容の拡充、ハラスメント・医療安全相談対応・支援、ニュースレター発行等）
 - a)相談対応及び支援
 - ・医療安全相談窓口 相談対応件数 304 件
 - ・ハラスメント相談窓口 相談対応件数 149 件
 - b)「ニュースレター」等の作成、送付
 - ・看護職賠償責任保険制度 News 175,220 部（12 月）

c) 情報収集・提供

- ・ 事故審査委員会（11月、3月）
- ・ 医療事故、医療安全等の情報収集・提供

③ 管理事業（委託先管理、加入者分析、新制度の保険募集に向けた事務対応等）

- a) 保険会社及び取扱代理店と協働した加入者分析
- b) 事業の安定かつ円滑な実施管理

④ 基金運営事業（基金の有効な活用の検討及び Web 加入・決済システム開発関連費用の支出）

- a) Web 加入・決済システム導入に係る費用に使用

(3) 個人会員向けサービスの提供

① 会員バッチの作成・配布

② 会員専用マイページ「キャリアース」の提供

- ・ ユーザー登録数 259,235 名

③ 会員の福利厚生（協会長表彰、叙勲、慶弔見舞災害見舞、団体保険制度等）

- a) 弔意関係 242 件（名誉会員 10 名含む）

- b) 災害見舞 32 件

- c) 新型コロナウイルス感染症対応「会員休業見舞金・会員死亡見舞金」 1,858 件

- d) 福利厚生サービス（団体保険、年金理解・資産形成支援サービス 等）

④ 会員からの問合せ対応

(4) 法人会員向けサービスの提供

① 法人会員専用 Web サービス「法人会員ネット」の提供

- ・ ユーザー登録数 760 名

7-4) 渉外活動 <※法人会計>

(1) 重点政策・重点事業等に関する渉外活動

- ① 関係省庁審議会等への委員の派遣

(2) 関係団体との連携

- ① 構成団体の一員としての活動

- ② 関係団体との懇談会

- ③ 関係団体開催会議への参加、委員等派遣

- ④ 後援・推薦・協賛等依頼への協力

- ・ 後援 142 件

- ・ 推薦、協賛等 15 件

7-5) 法人管理に関する事業 <※法人会計>

(1) 諸会議の円滑な運営

- ① 通常総会、理事会、常務理事会、法人委員会、委員会等

- a) 通常総会（6月8日）

- ・ 開催地 千葉県

- ・ 参加者数 543 名（議決権行使書提出 207 名）

- b)理事会 6回
- c)常務理事会 14回(一部書面)
- d)監事会 12回
- e)法人会員会
 - ・中央 5回
 - ・地区別 6地区毎に各1回
- f)代議員研修会
 - ・47県協会(5月7～31日)

(2)内部管理体制の強化

- ①職員の人事管理・労務管理(人事評価制度の運用、人事関係システムの運用)
- ②役員・職員の人事管理(福利厚生、各種研修の計画・実施)
 - a)職員研修
 - ・新入職員研修(4月1～6日、20日)
 - ・新卒職員フォローアップ研修(8月4日)
 - ・看護政策基礎研修(9月22日)
 - ・新入職員フォローアップ研修(3月15日)
 - ・役員政策研修(8月8～9日)
 - ・役員企画力研修(8月26日)
 - ・新任部長・課長職研修(4月12日)
 - ・課長職研修(9月13日)
 - ・課長職フォローアップ研修(2月24日)
 - ・職員対象能力向上研修(10月27、28、31日、11月2、14日)
 - ・政策力育成短期研修(政策研究大学院大学への派遣)(2名、7月28日～8月10日)
 - ・女性の健康に関する研修(9月27日)
 - b)福利厚生
 - ・委託会社への委託
 - ・職員親睦会への助成
 - c)永年勤続表彰 計12名(勤続20年3名、勤続10年9名)
 - d)衛生委員会(原宿9回、清瀬11回、神戸11回)
 - ・ストレスチェック
 - ・インフルエンザ予防接種費用補助
 - ・定期健康診断
 - ・相談窓口委託会社への委託
 - ・メンタルヘルス等研修(清瀬2回、神戸1回)
 - e)労使委員会(原宿13回、清瀬3回、神戸3回)
- ③情報管理体制の整備・運用
 - a)個人情報漏洩保険への加入
 - b)役員・職員研修
 - ・情報管理研修(eラーニング、5月11日～10月31日)

- c) 情報管理状況点検（12月1日～2月17日）
 - ・チェックリストによる自己評価
 - ・重要情報取扱台帳及び重要情報記録簿の確認
 - ・実地確認（昨年度未実施部署 11 件、重要情報等取扱部署 5 件）
- ④ 内部規則等の整備
- ⑤ 内部監査の実施
 - a) 情報管理状況点検と合わせて実施
 - b) コンプライアンスに関する意識醸成及び情報提供
 - ・コンプライアンス通信（メール）の発信（12 回）
 - ・コンプライアンス研修（e ラーニング、1 月 16 日～2 月 28 日）
- ⑥ 公益社団法人として公正な契約手続きの実施
- (3) ナースシップの運用・改善**
 - ① 未入会者への入会案内『入会のご案内』の作成（改善検討）
 - ② ナースシップシステムの運用・管理・改善（プロジェクトによる改善検討）
 - ③ 会費収納業務・入会継続手続業務・会員証発行業務の一括委託
 - ・会費収納済み会員数 761,443 名
 - ・会員証発行数 65,844 枚（再発行含む）
 - ④ 都道府県看護協会会員情報管理情報交換会
 - ・出席者：47 都道府県の入会促進担当者（8 月 24 日、Web 会議）
 - ⑤ 県協会との連携及び支援（会員登録事務業務委託、技術支援及び問合せ対応）
 - ⑥ 会員及び施設への周知と説明
 - ・チラシ配布による会員向け周知（760,000 部、「継続のお知らせ」同梱他）
 - ・チラシ配布による施設代表者向け周知（21,000 部、2 回、『協会ニュース』同梱他）
- (4) 法人会員との連携体制の強化**
 - ① 県協会の公益社団法人維持に関する運営支援（勉強会（Web 開催）、問合せ対応等）
- (5) 日本看護協会社員（代議員）名簿管理体制の強化**
 - ① 社員名簿の管理
- (6) 資産の適切な運用**
 - ・資金管理運用検討委員会（1 回）
- (7) 監査法人による監査**
 - ・期中監査（原宿 2 回、清瀬 2 回、神戸 1 回）
 - ・決算監査（1 回）
- (8) システムの管理と開発**
 - ① 情報システム基盤の環境整備
 - ・Active Directory サーバーの更新
 - ・新仮想サーバー基盤（クラウド環境）の構築と運用試行
 - ・新仮想サーバー基盤へのシステム集約
 - ・スマートデバイスの更新

- ②事務系システムの導入及び運用
 - ・導入済事務系システムの安定稼働
 - ・導入済事務系システムの改善・運用支援

- ③本会内システム関連一元管理の推進
 - ・IT 事業企画審査会の試行実施及び事業企画化支援

(9)会員増への取組み

- ①会員・施設の統計情報の活用
 - ・都道府県看護協会単位の統計分析資料の作成・提供
- ②キャリアナースコンテンツの拡充
 - ・拡充案の収集・検討
- ③入会促進強化月間（7月、9月）

(10)会計システム用クライアント PC の業務用クライアント PC への集約及び会計システムの機能追加

(11)本会の BCP（事業継続計画）の策定【重 4-3】

- ①他団体 BCP、代替拠点について、基本方針作成に向け情報収集
 - ・他の職能団体や公共機関等の BCP を踏まえ、BCP の基本構成、目的、特徴等を参照し、本会ドラフトを検討
 - ・代替拠点に必要な立地、地盤、耐震性能、電源等についての条件整理
 - ・防災性能に優れている都内施設を調査（15 件、うち 3 件視察）
- ②本会のシステムを配置するクラウド環境の選定と構築、運用
 - ・クラウド環境としてアマゾンウェブサービス（AWS）を選定
 - ・AWS 環境の運用体制の構築とガイドライン作成
 - ・本会と AWS 間を繋ぐ直通回線を敷設
 - ・法人会員ネットを本会内から AWS 環境へ移行
 - ・公式ホームページ、DiNQL の AWS 環境への移行支援

7-6) 施設管理に関する事項

(1)日本看護協会ビル（原宿）の管理

- ①建物設備の管理、運営（警備、清掃、防災、保守、修繕等）
 - ・長期修繕計画に基づく建物修繕等（南側ガラス枠シーリング補修工事、各階電気温水器交換工事、各階便座交換 他 20 件）
 - ・空調機器の更新工事を 4 年計画で実施（1 年目：8 階南側、5 階南側、2 階店舗）
 - ・照明設備の LED 化を 4 年計画で実施（1 年目：8 階南側、5 階南側、各階廊下）
 - ・外部倉庫へ保管した荷物の棚卸し（2 回）
- ②JNA プラザ・会員サロンの運営管理
- ③施設見学への対応（2 件）
- ④地域活動（町内会等への協力、連携）

(2)看護研修学校（清瀬）の管理・運営

- ①建物設備の整備、管理、運営（警備、清掃、防災、保守、修繕等）

- ・修繕計画に基づく建物及び建物附属設備修繕（サッシ改修工事、建具調整、201 梁塗装・203 壁
梁塗装工事）

- ・トイレ便座交換工事、中庭カラーサンド舗装修繕工事

②情報システム基盤の環境整備

- ・業務系ネットワークスイッチ機器更新、Wi-Fi ネットワークアクセスポイント更新

(3)神戸研修センター（神戸）建物の管理・運営

①建物設備の整備、管理、運営（警備、清掃、防災、保守、修繕等）

- ・屋上設備点検（4 回）

- ・電話主装置の更新

②情報システム基盤の環境整備

- ・クライアント PC の更新

- ・業務系複合機の更新

③地域活動

- ・国際健康開発センタービル防災訓練参加（1 回）

別表1

政府・政党等への主な要望活動

詳細は日本看護協会公式ホームページ

<https://www.nurse.or.jp/home/opinion/teigen/>

月日	要望書等提出先・提出者	要望事項等
4月15日	[提出先] 自由民主党看護問題対策議員連盟 会長 [提出者] 日本看護連盟 会長 大島 敏子 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子 ※同じ要望書を以下にも提出 厚生労働大臣 後藤 茂之 文部科学大臣 末松 信介	1. 168万人全ての看護職員の処遇改善の実現 2. 夜勤負担軽減にむけた規制と財政的支援
4月18日	[提出先] 文部科学省 高等教育局 局長 増子 宏 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	質の高い看護系人材の養成推進
6月2日	[提出先] 医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	168万人全ての看護職員の処遇改善の実現
7月22日	[提出先] 厚生労働大臣 後藤 茂之 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子 公益財団法人 日本訪問看護財団 理事長 田村 やよひ 一般社団法人 全国訪問看護事業協会 会長 中島 正治 公益社団法人 日本助産師会 会長 島田 真理恵	訪問看護ステーション、助産所等における物価高騰への支援
7月25日	[提出先] 厚生労働大臣 後藤 茂之 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	1. 全ての看護職員の処遇改善の実現 2. 外来における人員配置標準の見直しと強化
7月25日	[提出先] 厚生労働大臣 後藤 茂之 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子 一般社団法人 日本看護系大学協議会 代表理事 鎌倉 やよい 一般社団法人 日本NP教育大学院協議会 会長 草間 朋子	ナース・プラクティショナー（仮称）制度の創設

月日	要望書等提出先・提出者	要望事項等
7月25日	[提出先] 自由民主党 厚生労働部会長 牧原 秀樹 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子 公益財団法人 日本訪問看護財団 理事長 田村 やよひ 一般社団法人 全国訪問看護事業協会 会長 中島 正治 公益社団法人 日本助産師会 会長 島田 真理恵	7月22日厚生労働大臣提出要望と同じ
8月4日	[提出先] 内閣府 特命担当大臣（防災） 二之湯 智 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	災害時における被災地での看護支援体制の仕組みの整備
9月1日	[提出先] 自民党看護問題小委員会 委員長 田村 憲久 [提出者] 日本看護連盟 会長代行 富田 きよ子 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	1. 全ての看護職員の処遇改善の実現 2. 外来における人員配置標準の見直しと強化 3. 新型コロナウイルス感染症等健康危機管理に対応する保健所体制の強化
10月27日	[提出先] 自由民主党 組織運動本部 厚生関係団体委員長 加藤 鮎子 政務調査会 厚生労働部会長 田畑 裕明 [提出者] 日本看護連盟 会長代行 富田 きよ子 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	I. 地域包括ケアシステム構築に向けた制度・予算 1. 全ての看護職員の処遇改善の実現 2. 外来における人員配置標準の見直しと強化 3. 新型コロナウイルス感染症等健康危機管理に対応する保健所体制の強化 II. 税制改正 1. 訪問看護事業、看護小規模多機能型居宅介護事業、助産所の運営に係る税制上の措置
10月31日	[提出先] 会派（立憲民主・社民・無所属）厚生労働部会 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	10月27日自民党政務調査会等提出要望と同じ
11月4日	[提出先] 公明党 政務調査会会長 竹内 譲 税制調査会会長 西田 実仁 団体渉外委員長 伊藤 渉 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	10月27日自民党政務調査会等提出要望、 10月31日会派（立憲民主・社民・無所属）厚生労働部会提出要望と同じ
11月7日	[提出先] 厚生労働省 医政局長 榎本 健太郎 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	1. 外来における人員配置基準の見直しと強化 2. 看護小規模多機能型居宅介護の活用促進のための制度改正 3. 訪問看護推進室（仮称）の設置 4. ナース・プラクティショナー制度の創設に関する検討
11月10日	[提出先] 厚生労働大臣 加藤 勝信 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	1. 看多機を介護保険法の「居宅サービス」にも位置づけるとともに、登録定員の上限を29人超に拡大する。 2. 介護保険法における看多機の定義を見直し、通い、泊まりにおける「看護」の提供を明記する。 3. 看多機を健康保険法上に位置付け、要介護高齢者以外の利用を可能とする。

月日	要望書等提出先・提出者	要望事項等
12月21日	[提出先] 全国知事会 会長 平井 伸治 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	1. 看護職員の処遇改善 2. 都道府県保健所保健師の確保
2月13日	[提出先] 自由民主党 「こども・若者」輝く未来創造本部 本部長 茂木 敏充 「こども・若者」輝く未来実現会議 座長 木原 稔 [提出者] 日本看護連盟 会長 高原 静子 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	1. 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の整備 ・「母子のための地域包括ケア病棟」の整備 ・「子育て世代包括支援センター」の体制強化 2. 保健師・助産師等の専門職の活用
2月14日	[提出先] 自由民主党 政務調査会厚生労働部会 看護問題小委員会 委員長 田村 憲久 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子 日本看護連盟 会長 高原 静子	「看護婦等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」の改定 1. わが国の将来の社会状況を踏まえた量・質両面における確保方針の設定 2. 地域・領域の偏在への対応 3. 看護基礎教育および個々の看護職員の自立・自律に基づく生涯学習の充実 4. ライフステージに応じた多様な働き方の推進 5. ナースセンターを活用したキャリア継続支援体制の強化 6. 安心・安全な労働環境の実現 7. 緊急時（大規模災害や新興感染症等のパンデミック発生時）における看護職員の確保
2月21日	[提出先] 成育基本法推進議員連盟 会長 野田 聖子 [提出者] 日本看護連盟 会長 高原 静子 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	2月13日自由民主党「こども・若者」輝く未来実現会議提出要望と同じ
2月21日	[提出先] 内閣総理大臣 岸田 文雄 厚生労働大臣 加藤 勝信 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	G7 広島サミットおよび保健大臣会合に向けた提言 ～よりよいUHC実現のためのレジリエンスの高い保健医療提供体制の確立～
3月7日	[提出先] 厚生労働省 雇用環境・均等局長 村山 誠 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	1. 介護のための所定労働時間短縮の措置義務化 2. 顧客等による著しい迷惑行為対策の事業主への義務づけ 3. 労働時間等設定改善指針の改正
3月8日	[提出先] 厚生労働省 子ども家庭局長 藤原 朋子 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	1. 「産後ケア事業」のさらなる活用推進 2. 母子の健康関係施策を調整する課長級の看護系技官の配置
3月8日	[提出先] 厚生労働省 人材開発統括官 奈尾 基弘 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	専門実践教育訓練給付金制度の対象として、4年間の教育を行う看護師養成所及び大学を追加

月日	要望書等提出先・提出者	要望事項等
3月8日	[提出先] 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部長 辺見 聡 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	地域共生社会の実現に向け、市町村保健師が精神保健福祉に係る専門的相談に対応できる体制整備への支援
3月15日	[提出先] 厚生労働省 保険局長 伊原 和人 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	1. 看護小規模多機能型居宅介護（看多機）への医療保険適用 2. 社会保険医療協議会法を改正し、中央社会保険医療協議会の診療側委員としての看護職の任命と、企画官級の看護系技官の配置
3月15日	[提出先] 厚生労働省 保険局長 伊原 和人 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	「看護職員処遇改善評価料」対象拡大のための予算確保
3月15日	[提出先] 厚生労働省 医政局長 榎本 健太郎 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	1. 外来における人員配置標準の見直しと強化 2. 救急外来における人員配置標準の見直しと強化 3. 看護情報に関するデータ利活用の推進 4. 訪問看護推進室（仮称）の設置 5. 看護師基礎教育の4年制化の実現 6. 准看護師養成の停止及び准看護師制度に関する課題解決 7. 保健師助産師看護師国家試験におけるコンピューター活用の推進 8. ナース・プラクティショナー制度の創設に関する検討 9. 「助産師活用推進事業等」に関する予算確保の継続 10. 安全・安心な周産期医療支援体制の整備 11. ICT 機器・システム等を活用した看護業務効率化への財政支援 12. マイナンバー制度を活用した看護職の人材活用システムのための広報活動の強化 13. 新型コロナウイルス感染症下における、臨地実習及び新人看護職員研修に対する支援の強化
3月15日	[提出先] 厚生労働省 労働基準局長 鈴木 英二郎 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	労働時間等設定改善指針の改正
3月17日	[提出先] 文部科学省 高等教育局長 池田 貴城 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	質の高い看護系人材の養成推進
3月29日	[提出先] 厚生労働省 健康局長 佐原 康之 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子	「地域における保健師の保健活動に関する指針」の改正に早急に着手されたい。
3月29日	[提出先] 厚生労働省 医政局長 榎本 健太郎 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ子 一般社団法人 日本看護学校協議会 会長 水方 智子	1. 看護師等養成所の看護教員の確保と配置の充実に向け、看護教員の確保に関する課題を整理した上で、実効性のある確保策を検討されたい。 2. 看護師等養成所の看護教員の継続的な知識・技術等の向上を図るため、継続教育を推進する仕組みを構築されたい。

別表 2-1

教育計画の企画・実施（神戸研修センター）

(名)

番号	研修名	実施日	定員	応募者数	受講決定者数	修了者数
201	高齢者の“いつもと違う”を看護に活かす① ～食事に時間がかかる高齢者～	6月14日	150	104	104	102
202	がん薬物療法を受ける患者への個別的な看護の展開	6月21日	150	156	156	151
203	臓器移植における基礎知識と看護実践<移植後患者指導管理料対応>	6月22～24日	100	103	103	101
204	慢性疾患患者の療養生活を支える看護の連携	6月28日	150	101	101	96
205	感染リスクの低減に必要な知識と対策	7月7日	150	152	152	141
206	慢性心不全患者の長期的な療養生活を支える看護	7月20日	150	98	98	92
207	高齢者の“いつもと違う”を看護に活かす② ～なんとなく息が荒い高齢者～	7月26日	150	90	90	83
208	高齢者の“いつもと違う”を看護に活かす③ ～夜、眠れない高齢者～	9月15日	150	142	142	136
209	小児在宅移行支援指導者育成研修<入退院支援加算3対応>	9月21～22日	80	96	84	78
210	看護師長のレジリエンス強化・環境変化への即応力と柔軟性 - (1回目開催)	6月29日	80	86	86	85
211	主任のための組織管理入門 - 自部署の問題を組織管理の視点で考える - (1回目開催)	7月27日	100	158	128	119
212	主任のための労務管理入門～働きやすい職場環境づくりの基礎知識～	9月1日	150	190	190	183
213	コロナ禍における複合災害等への備え	9月7日	150	71	71	70
214	主任のための組織管理入門 - 自部署の問題を組織管理の視点で考える - (2回目開催)	12月9日	100	192	149	147
215	看護師長のレジリエンス強化・環境変化への即応力と柔軟性 - (2回目開催)	12月16日	80	88	88	83
216	中小規模病院における院内教育体制構築のための教育担当者育成研修	7月6～7日・9月26日・12月14日	30	30	30	27
217	研修での学びと実践をつなぐ指導者のための研修	7月13日	100	106	106	104
合 計			2,020	1,963	1,878	1,798

別表 2-2

インターネット配信研修【オンデマンド】（看護研修学校）

(名) (箇所)

研修 番号	研修名	配信期間	個人		施設
			申込者数	修了者数	申込数
101	地域診断に基づく保健活動の展開	4月15日～2月10日	37	16	4
102	健診センター等における効果的な継続支援につながる保健指導のコツ	4月15日～2月10日	102	59	11
103	困難事例を支援する事例検討会を学ぶ～個別課題から地域課題への検討・解決につながる事例検討の視点・ポイント～	7月1日～2月10日	53	24	10
104	保健活動におけるポピュレーションアプローチの企画と評価のポイント	4月15日～2月10日	24	6	6
105	生命危機の場面における倫理的実践	7月1日～2月10日	145	103	40
106	看護職であることを活かした多様なキャリアとキャリアデザイン	4月15日～2月10日	117	77	25
107	事例から学ぶ一般病院での認知症ケア改訂版 2019	4月15日～2月10日	198	153	42
108	地域で暮らす高齢者を支える看護職連携の実際	4月15日～2月10日	161	123	42
109	複合的な問題を抱えながら地域で暮らす高齢者を支える看護職・多職種連携	4月15日～2月10日	187	134	45
110	看護チームにおける業務のあり方（基礎編：看護師の責務）	4月15日～2月10日	144	92	124
111	【准看護師対象研修】①看護に生かす褥瘡予防の基本／②誤嚥性肺炎を予防する口腔ケアの基本	4月15日～2月10日	54	36	17
112	【准看護師対象研修】①感染予防の基本／②誤嚥を予防する食事介助の基本	4月15日～2月10日	39	21	18
113	【CLoCMiP レベルⅢ 認証申請のための必須研修】臨床推論につなげるためのフィジカルアセスメント 脳神経編	4月15日～2月10日	833	796	19
114	【CLoCMiP レベルⅢ 認証申請のための必須研修】臨床推論につなげるためのフィジカルアセスメント 呼吸・循環編	4月15日～2月10日	817	777	22
115	【CLoCMiP レベルⅢ 認証申請のための必須研修】臨床薬理（妊娠と薬）	7月1日～2月10日	767	728	20
116	【CLoCMiP レベルⅢ 認証申請のための必須研修】臨床病態生理	4月15日～2月10日	968	911	22
117	【CLoCMiP レベルⅢ 認証申請のための必須研修】妊娠と糖尿病	7月1日～2月10日	753	713	24
118	【CLoCMiP レベルⅢ 認証申請のための必須研修】周産期における医療安全と助産記録	4月15日～2月10日	742	695	23

(名) (箇所)

研修 番号	研修名	配信期間	個人		施設
			申込者数	修了者数	申込数
119	【アドバンス助産師〔更新〕選択研修】「院内助産・助産師外来ガイドライン2018」の活用のすすめ	4月15日～2月10日	147	133	5
120	【アドバンス助産師〔更新〕選択研修】院内助産における産婦主体の助産ケア提供～フリースタイル分娩の介助	4月15日～2月10日	177	151	5
121	【アドバンス助産師〔更新〕選択研修】助産師のコア・コンピテンシーとキャリア開発①	4月15日～2月10日	139	120	5
122	【アドバンス助産師〔更新〕選択研修】助産師のコア・コンピテンシーとキャリア開発②	4月15日～2月10日	136	114	5
123	【JNA ラダーレベルⅢ到達のための研修】標準的な看護計画に基づくフィジカルアセスメント	7月1日～2月10日	145	121	71
124	【JNA ラダーレベルⅢ到達のための研修】ケアの受け手の状況に応じたフィジカルアセスメント	4月15日～2月10日	190	165	68
125	【JNA ラダーレベルⅢ到達のための研修】ケアの受け手の全体像把握のためのアセスメントの統合	4月15日～2月10日	164	128	88
126	【JNA ラダーレベルⅢ到達のための研修】ケアの改善のためのエビデンスの活用	4月15日～2月10日	113	91	65
127	【JNA ラダーレベルⅢ到達のための研修】急変の予測と救命救急場面の対応	4月15日～2月10日	286	224	94
128	【JNA ラダーレベルⅢ到達のための研修】看取りにおける尊厳の尊重と苦痛の緩和	4月15日～2月10日	217	174	93
129	【JNA ラダーレベルⅠ到達のための研修】チーム医療の構成員である看護師として果たすべき役割	4月15日～2月10日	182	157	77
130	【JNA ラダーレベルⅡ到達のための研修】地域包括ケアシステムを形成する施設・職種・制度	4月15日～2月10日	201	176	73
131	【JNA ラダーレベルⅢ到達のための研修】協働におけるコンサルテーションと多職種カンファレンス	4月15日～2月10日	169	144	82
132	【JNA ラダーレベルⅢ到達のための研修】自施設周辺の地域包括ケアシステムの理解	4月15日～2月10日	103	82	56
133	【JNA ラダーレベルⅣ到達のための研修】ケアの受け手の自己決定を支える多職種の協働・連携	4月15日～2月10日	249	196	95
134	【JNA ラダーレベルⅠ到達のための研修】日常生活場面で理解する看護職の倫理綱領と看護業務基準 2021改訂版	4月15日～2月10日	283	246	101
135	【JNA ラダーレベルⅡ到達のための研修】ケアの受け手や周囲の人々の意思決定プロセスとその理解	4月15日～2月10日	305	277	115

(名) (箇所)

研修 番号	研修名	配信期間	個人		施設
			申込者数	修了者数	申込数
136	【JNA ラダーレベルⅢ到達のための研修】 ケアの受け手の意思決定における権利擁護	4月15日～2月10日	195	156	86
137	【JNA ラダーレベルⅤ到達のための研修】 地域での療養生活と看取りを実現するための最適な看護介入とQOLの維持向上	4月15日～2月10日	143	98	47
138	地域および自組織の課題のアセスメント と解決に向けた調整力の育成	4月15日～2月10日	90	59	44
139	「ヘルシーワークプレイス（健康で安全な職場）」を目指して！－看護職の健康と安全に配慮した労働安全衛生ガイドラインの活用－	4月15日～2月10日	78	48	26
140	自部署や地域における看護ニーズの変化を予測した看護管理の実際	4月15日～2月10日	75	48	42
141	看護職の多様な働き方とやりがいを支える評価・処遇	4月15日～2月10日	54	33	22
142	地域包括ケアシステムの推進に向けた専門性の高い看護師等の活用の仕組みの構築	4月15日～2月10日	49	31	16
143	看護チームにおける業務のあり方（マネジメント編）	4月15日～2月10日	129	92	67
144	【JNA ラダーの活用に関する研修】 JNA ラダーによる評価のポイントと実際	4月15日～2月10日	134	77	55
145	看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェア	11月1日～2月10日	376	244	179
146	看護補助者との協働推進のための研修	9月1日～2月10日	261	230	170
合計			10,931	9,279	2,366

別表 2-3

JNA収録DVD研修（神戸研修センター）

(名)

研修名	協力県協会数	開催回数	総修了者数
認知症高齢者の看護実践に必要な知識	39	73	5,754
災害支援ナースの第一歩 ～災害看護の基本的知識～	45	57	2,433

別表 3-1

看護研修学校 認定看護師教育課程

2022 年度入学者数及び卒業生数、2023 年度入試 応募者数・合格者数 (名)

学科名	2022 年度					2023 年度	
	入学者数	復学者数 (2021 年度 入学)	休学者数	退学者数	卒業生数	応募者数	合格者数
クリティカルケア学科	30	1	3	1	27	127	30
皮膚・排泄ケア学科	30	1	0	0	31	154	30
感染管理学科	30	0	1	0	29	80	30
糖尿病看護学科	29	0	0	0	29	38	30
認知症看護学科	30	2	0	2	30	56	30
合計	149	4	4	3	146	455	150

別表 3-2

神戸研修センター 認定看護師教育課程

2022 年度受講者数及び修了者数、2023 年度入試 応募者数・合格者数 (名)

課程名	2022 年度			2023 年度	
	受講者数	休講者数	修了者数	応募者数	合格者数
がん薬物療法看護課程	28	0	28	43	30
感染管理課程	34	0	34	89	30
合計	62	0	62	132	60

別表 3-3

看護研修学校 特定行為研修

認定看護師対象

(名)

2022 年度受講者数及び 2023 年度応募者数・受講決定者数		2022 年度	2023 年度	
		受講者数	応募者数	受講決定者数
合計		69	83	76
区分別科目 内訳				
必修	栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連	69	63	59
	呼吸器（人工呼吸療法に係るもの）関連	6	3	3
選択 ※複数選択可	創傷管理関連	29	18	19
	感染に係る薬剤投与関連	9	5	5
	血糖コントロールに係る薬剤投与関連	5	6	6
	循環動態に係る薬剤投与関連	7	1	1
	精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	11	14	13
	動脈血液ガス分析関連	－	8	8
	呼吸器（気道確保に係るもの）関連	－	5	5
	栄養に係るカテーテル管理（末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理）関連	－	8	8
	呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連	－	5	4
	領域別パッケージ研修「在宅・慢性期領域」	5	13	9
	領域別パッケージ研修「救急領域」	－	3	2

在宅領域の看護師対象

(名)

区分別科目	2022 年度	2023 年度	
	受講者数	応募者数	受講決定者数
領域別パッケージ研修「在宅・慢性期領域」	14	22	12

別表 3-4

神戸研修センター 特定行為研修

認定看護師対象

(名)

区分別科目	2022 年度	2023 年度	
	受講者数	応募者数	受講決定者数
【必修】 栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連のみ	5	1	1
【必修】 + 感染に係る薬剤投与関連	10	6	6
【必修】 + 精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	11	10	9
合計	26	17	16

別表 3-5

看護研修学校 特定行為研修

2021 年度 認定看護師対象研修 受講状況 (2021.7.12 ~ 2022.6.30) (名)

区分別科目	受講者数 (開講時)	長期欠席者 数	受講中止者 数	修了者数
【必修】 栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連のみ	5	0	0	5
【必修】 +①呼吸器 (人工呼吸療法に係るもの) 関連	6	0	0	6
【必修】 +②循環動態に係る薬剤投与関連	1	0	0	1
【必修】 +①+②	9 (1)	0	0	9 (1)
【必修】 +創傷管理関連	32	0	0	32
【必修】 +感染に係る薬剤投与関連	8	0	0	8
【必修】 +血糖コントロールに係る薬剤投与関連	16	0	0	16
【必修】 +精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	22	0	0	22
【必修】 +領域別パッケージ研修「在宅・慢性期領域」	9 (1)	0	0	9 (1)
合計	108 (2)	0	0	108 (2) ※ 注1

※受講者数のうち () は前年度からの復帰者数 ※注1: 受講期間延長による修了延長者 3 名を含む (2023 年 1 月 10 日修了)

2021 年度 在宅領域の看護師対象研修 受講状況 (2021.7.12 ~ 2022.6.30) (名)

区分別科目	受講者数	長期欠席者 数	受講中止者 数	修了者数
領域別パッケージ研修「在宅・慢性期領域」	21 (1)	0	0	21 (1)

※受講者数のうち () は前年度からの復帰者数

別表 3-6

神戸研修センター 特定行為研修

2021 年度 認定看護師対象研修 受講状況 (2021.7.12 ~ 2022.6.30) (名)

区分別科目	受講者数 (開講時)	長期欠席者 数	受講中止者 数	修了者数
【必修】 栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連のみ	3	0	0	3
【必修】 +感染に係る薬剤投与関連	5	0	0	5
【必修】 +精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	13	0	2	11
合計	21	0	2	19

別表 4

大学院等の教育課程における看護職に対する奨学金

①国際看護師協会東京大会記念奨学金

(原資：345,000,000 円)

(円)

	平成 24 年 4 月 1 日現在	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
貸与者数合計 (注 1)	174	30	14	17	15	18
貸与額合計 (注 1)	378,635,000	48,440,000	23,220,000	28,340,000	24,700,000	27,820,000
返還率	99.3%	98.6%	100.0%	90.7%	93.5%	88.7%

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
貸与者数合計 (注 1)	11	9	7	16	9	15
貸与額合計 (注 1)	17,900,000	13,200,000	11,050,000	26,000,000	13,250,000	24,200,000
返還率	75.3%	52.6%	38.6%	21.0%	15.3%	0.0%

	合計
貸与者数合計 (注 1)	335
貸与額合計 (注 1)	636,755,000
返還率	86.8%

注 1：平成 24 年 4 月 1 日現在欄の数字は、(財) 国際看護師協会東京大会記念奨学金基金より譲受け時点のもの

②石橋美和子がん看護 CNS 奨学金

(原資：40,000,000 円)

(円)

	平成 24 年 4 月 1 日現在	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
貸与者数合計 (注 1)	12	4	1	1	3	3
貸与額合計 (注 1)	18,000,000	6,200,000	1,800,000	1,500,000	5,100,000	4,900,000
返還率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
貸与者数合計 (注 1)	1	0	4	0	5	2
貸与額合計 (注 1)	1,800,000	0	5,700,000	0	8,700,000	3,010,000
返還率	100.0%	-	64.2%	0.0%	11.8%	0.0%

	合計
貸与者数合計 (注 1)	36
貸与額合計 (注 1)	56,710,000
返還率	77.6%

注 1：平成 24 年 4 月 1 日現在欄の数字は、(財) 国際看護師協会東京大会記念奨学金基金より譲受け時点のもの

③認定看護師教育課程奨学金
(原資：160,108,030円)

(円)

	平成 24 年 4 月 1 日現在	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
貸与者数合計 (注 1)	128	34	46	32	40	41
貸与額合計 (注 1)	123,580,000	31,200,000	49,900,000	34,360,000	42,140,000	44,670,000
返還率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
貸与者数合計 (注 1)	28	21	28	21	15	38
貸与額合計 (注 1)	29,500,000	22,950,000	29,780,000	22,650,000	16,400,000	39,660,000
返還率	100.0%	100.0%	100.0%	88.6%	52.3%	1.5%

	合計
貸与者数合計 (注 1)	472
貸与額合計 (注 1)	486,790,000
返還率	89.8%

注 1：平成 24 年 4 月 1 日現在欄の数字は、(財)国際看護師協会東京大会記念奨学金基金より譲受け時点のもの

別表 5-1

第 53 回 (2022 年度) 日本看護学会学術集会 参加者・一般演題登録状況

会期	参加者	内訳
北海道 2022 年 9 月 1 日～ 2 日	862 名	事前受付 817 名 当日受付 45 名
		一般演題登録 93 演題
千葉県 2022 年 11 月 8 日～ 9 日	2,333 名	事前受付 2,246 名 当日受付 87 名
		一般演題登録 456 演題
オンデマンド配信 2022 年 11 月 25 日～ 12 月 25 日	1,106 名	有料参加視聴数 928 名 教育機関無料視聴数 134 校 その他 (本会役職員、講師等) 44 名

別表5-2

日本看護学会誌 掲載状況

原稿種別	投稿数	Vol.17 No.1 掲載数 (2022年11月発行)	採択率
原著	59	1	1.7%
研究報告	80	2	2.5%
実践報告	27	2	7.4%
計	166	5	3.0%

別表6

図書館運営に関する事業（図書文献サービス）

(名)

来館者数	認定看護師教育 課程研修生	特定行為に 関する研修生	会員	会員外	職員	合計
総来館者数（開館 237 日）	1,305	33	596	215	246	2,395
内：土曜日（22 日）	43	0	34	2	1	80
内：夜間（215 日）	471	3	142	1	36	653

(冊)

蔵書数	和書	洋書	合計
図書	52,514	4,641	57,155
製本雑誌	18,514	5,321	23,835
継続購読雑誌タイトル数	377	6	383

最新看護索引 Web	件数等
掲載文献数	279,718
アクセス回数	1,515,293
契約機関数（大学等）	656
日本看護学会論文集 PDF ダウンロード数	142,105

文献複写	申込件数
館内複写	3,294
郵送文献複写	3,676

別表 7

広報活動に関する事項

『協会ニュース』特集内容及び発行部数 (部)

号数	内容	部数
4月号	令和4年度通常総会議案特集	748,900
5月号	2022年度からの重点政策・重点事業、重点課題、基盤強化事業	718,100
6月号	2022年「看護の日」イベント「かんごちゃんねる」	726,150
7月号	令和4年度通常総会	739,650
8・9月号	看護職員の処遇改善 10月から診療報酬での措置へ移行 タスク・シフト/シェアで看護の専門性のさらなる発揮を	757,850
10月号	座談会 看護職員の処遇改善について 医療機関の対応の実際	759,750
11月号	看護師と准看護師の業務区分・役割分担への取り組み	760,750
12月号	看護補助者の確保・定着に向けて	757,450
1月号	新春対談 看護職員の処遇改善 国家公務員医療職俸給表(三)の改正	750,950
2月号	院内助産・助産師外来の推進の強化	748,950
3月号	新型コロナウイルス対応での保健師の活動と確保	748,350
<合計>		8,216,850

別表 8

看護師学校養成所2年課程(通信制)進学者に対する奨学金

(原資: 600,000,000円)

(円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
貸与者数合計 (注1)	138	207	186	172	184	168
貸与額合計	49,680,000	74,520,000	66,960,000	61,920,000	75,840,000	76,080,000
返還率	100.0%	99.5%	99.5%	98.3%	98.6%	99.2%

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸与者数合計 (注1)	142	117	83	157	279	272
貸与額合計	65,400,000	53,640,000	38,280,000	72,120,000	129,120,000	126,240,000
返還率	98.7%	99.2%	98.2%	92.6%	60.2%	21.3%

	令和3年度	令和4年度	合計
貸与者数合計 (注1)	254	235	2,594
貸与額合計	118,320,000	110,520,000	1,118,640,000
返還率	3.8%	0.0%	65.5%

注1: 貸与者数合計は当該年度新規貸与者および2年次貸与者の合計人数

別表 9

審議会等への参画

本会代表で参画している審議会等

審議会等	役名
福井トシ子会長	
厚生労働省 医道審議会	委員
厚生労働省 医道審議会 (保健師助産師看護師分科会)	委員
厚生労働省 医道審議会 (保健師助産師看護師分科会 看護倫理部会)	委員
厚生労働省 医道審議会 (保健師助産師看護師分科会 保健師助産師看護師国家試験制度改善検討部会)	委員
厚生労働省 健康日本 21 推進国民会議	構成員
内閣府 防災推進国民会議	議員
公益社団法人国際化粧療法協会	特別顧問
公益財団法人日中医学協会	副会長
公益財団法人日本訪問看護財団	理事
公益財団法人パラリンピックサポートセンター	顧問
公益財団法人テルモ生命科学芸術財団 医療・健康向上貢献事業助成選考委員会	委員
一般社団法人日本病院会	参与
一般社団法人日本医療・福祉連盟	参与
一般社団法人日本禁煙学会	顧問
一般社団法人日本メディカルスポーツ協会	理事
一般社団法人 Medical Excellence JAPAN 四次元医療改革研究会	ステアリング コミッティ委員
一般社団法人日本 NP 教育大学院協議会 NP 資格認定試験評価委員	委員
日本地域包括ケア学会	理事
第 31 回日本医学会総会	顧問
日本ユーザビリティ医療情報化推進協議会 (JUNP) 健康・医療・医学の総合政策に関する研究会	委員
国民医療推進協議会	副会長
第二期日本健康会議	実行委員
井伊久美子副会長	
厚生労働省 社会保障審議会 (医療部会)	臨時委員
厚生労働省 厚生科学審議会 (科学技術部会)	臨時委員
厚生労働省 厚生科学審議会 (地域保健健康増進栄養部会)	臨時委員
厚生労働省 厚生科学審議会 (地域保健健康増進栄養部会 健康審査等専門委員会)	臨時委員
日本糖尿病対策推進会議	幹事
学校法人日本赤十字学園	評議員

審議会等	役名
<p>齋藤訓子副会長</p> <p>厚生労働省 社会保障審議会（介護保険部会）</p> <p>厚生労働省 社会保障審議会（障害者部会）</p> <p>厚生労働省 医療介護総合確保促進会議</p> <p>厚生労働省 健康・医療・介護情報利活用検討会 介護情報利活用ワーキンググループ</p> <p>厚生労働省 「令和4年度 ICT を活用した在宅看取りに関する研修推進事業」運営会議</p> <p>厚生労働省 情報通信機器（ICT）を利用した死亡診断等に関する検証会議</p> <p>内閣府 男女共同参画推進連携会議</p> <p>地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 認知症未来社会創造センター</p> <p>公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団</p> <p>公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団 委託調査研究事業 選定委員会</p> <p>一般社団法人全国訪問看護事業協会</p> <p>一般社団法人日本医療安全調査機構</p> <p>一般社団法人人口の健康と食べる力を支える会</p> <p>特定非営利活動法人ハート・リング運動</p>	<p>臨時委員</p> <p>臨時委員</p> <p>構成員</p> <p>構成員</p> <p>構成員</p> <p>構成員</p> <p>議員</p> <p>顧問</p> <p>理事</p> <p>委員</p> <p>副会長</p> <p>理事</p> <p>代表理事</p> <p>代表理事</p>
<p>秋山智弥副会長</p> <p>厚生労働省 医道審議会（保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会）</p> <p>厚生労働省 社会保障審議会（医療保険部会）</p> <p>厚生労働省 健康・医療・介護情報利活用検討会</p> <p>厚生労働省 「医療機関等と連携した介護予防の推進に関する調査研究事業」調査検討委員会</p> <p>公益社団法人日本脳卒中協会</p> <p>公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会 医業経営コンサルタント資格認定 審査会</p> <p>一般社団法人 Medical Excellence JAPAN 『四次元医療改革研究会』 「電子カルテシステムの改革・社会実装」分科会</p> <p>一般社団法人日本医学会連合 医学系研究における個人情報の保護と利活用のあり方 検討委員会</p> <p>第31回日本医学会総会 登録委員会</p>	<p>専門委員</p> <p>臨時委員</p> <p>委員</p> <p>構成員</p> <p>理事</p> <p>委員</p> <p>構成員</p> <p>委員</p> <p>委員</p>
<p>勝又浜子専務理事</p> <p>厚生労働省 厚生科学審議会</p> <p>厚生労働省 地域医療再生計画に係る有識者会議</p> <p>公益財団法人母子衛生研究会 母子保健功労顕彰会</p> <p>公益財団法人母子衛生研究会 母子保健奨励賞表彰式 式典委員会</p> <p>公益財団法人日本訪問看護財団</p> <p>公益財団法人木村看護教育振興財団</p>	<p>委員</p> <p>構成員</p> <p>副会長</p> <p>副委員長</p> <p>理事</p> <p>理事</p>
<p>吉川久美子常任理事</p> <p>厚生労働省 中央社会保険医療協議会</p> <p>厚生労働省 社会保障審議会（医療分科会）</p> <p>厚生労働省 第8次医療計画等に関する検討会</p>	<p>専門委員</p> <p>臨時委員</p> <p>構成員</p>

審議会等	役名
厚生労働省 オンライン資格確認等検討会議	構成員
厚生労働省 外来機能報告等に関するワーキンググループ	構成員
厚生労働省 健康・医療・介護情報利活用検討会 医療等情報利活用ワーキンググループ	構成員
厚生労働省 全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度の全国統一システム構築に係るプロジェクト管理支援業務一式検討委員会	委員
公益財団法人日本医療機能評価機構	理事
公益財団法人日本医療機能評価機構 評価委員会	委員
公益財団法人日本医療機能評価機構 評価事業運営委員会	委員
公益財団法人日本医療機能評価機構 医療事故防止事業運営委員会	委員
公益財団法人日本医療機能評価機構 教育研修事業運営委員会	委員
公益財団法人日本医療機能評価機構 医療の質向上のための体制整備事業 運営委員会	委員
一般社団法人看護系学会等社会保険連合	監事
一般社団法人日本経営協会	評議員
一般社団法人日本経営協会 ホスピタルショウ委員会	委員
鎌田久美子常任理事	
厚生労働省 社会保障審議会	委員
厚生労働省 社会保障審議会（医療観察法部会）	委員
厚生労働省 院内感染対策中央会議	構成員
厚生労働省 厚生科学審議会（感染症部会 薬剤耐性（AMR）に関する小委員会）	専門委員
厚生労働省 厚生科学審議会（地域保健健康増進栄養部会 健康日本21（第二次）推進専門委員会）	専門委員
厚生労働省 医療従事者の需給に関する検討会	構成員
厚生労働省 医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会	構成員
厚生労働省 医療従事者の需給に関する検討会 理学療法士・作業療法士需給分科会	構成員
厚生労働省 保険者による健診・保健指導等に関する検討会	構成員
厚生労働省 第3期データヘルス計画（国保・後期）のあり方に関する検討会	構成員
厚生労働省 産業保健のあり方に関する検討会	構成員
厚生労働省 地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会	専門委員
厚生労働省 第4期特定検診・特定保健指導の見直しに関する検討会	構成員
厚生労働省 重症化予防（国保・後期広域）ワーキンググループ	構成員
内閣府 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会	委員
環境省 エコチル調査に係る「地域の子育て世代との対話」業務検討委員会	委員
人事院 健康専門委員会	委員
国土交通省 「環境・ストック活用推進事業」医療福祉・建築連携検討委員会	委員
公益社団法人母子保健推進会議	理事
公益財団法人結核予防会	評議員
公益財団法人結核予防会 結核研究奨励賞 選考委員会	委員
公益財団法人母子衛生研究会 母子保健功労顕彰会 母子保健奨励賞	審査委員
一般社団法人日本健康生活推進協会	理事

審議会等	役名
社会福祉法人横浜博萌会子どもの虹情報研修センター 健康日本 21 推進全国連絡協議会 健康日本 21 推進全国連絡協議会 企画部会	運営委員 幹事 委員
井本寛子常任理事	
厚生労働省 厚生科学審議会（疾病対策部会）	臨時委員
厚生労働省 高齢者医薬品適正使用検討会	構成員
厚生労働省 医療安全対策検討会議 医薬品・医療機器等対策部会	委員
厚生労働省 救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会	構成員
厚生労働省 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ	構成員
厚生労働省 成育医療等協議会	委員
厚生労働省 腎疾患対策及び糖尿病対策の推進に関する検討会	構成員
厚生労働省 新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえたワクチン接種・検体採取の担い手を確保するための対応の在り方等に関する検討会	構成員
厚生労働省 令和4年度医療専門職支援人材確保・定着支援事業 企画検討委員会	委員
厚生労働省 産後ケア事業及び産婦健康診査事業等の実施に関する調査研究事業検討委員会	委員
公益財団法人リウマチ財団	評議員
公益財団法人日本医療機能評価機構	評議員
公益財団法人日本医療機能評価機構 産科医療補償制度運営委員会	委員
公益財団法人日本医療機能評価機構 産科医療補償制度再発防止委員会	委員
公益社団法人日本産婦人科医会 妊産婦メンタルヘルスケアプロジェクト	委員
公益社団法人東京都看護協会 東京都助産師出向支援協議会	アドバイザー
一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援事業運営委員会	委員
一般社団法人日本医療安全調査機構 再発防止委員会	委員
一般社団法人医療安全全国共同行動	理事
独立行政法人医薬品医療機器総合機構 医薬品安全使用対策検討会	委員
独立行政法人医薬品医療機器総合機構 医療機器・再生医療等製品安全使用対策検討会	委員
一般財団法人 日本助産評価機構	評議員
医療トレーサビリティ推進協議会	理事
特定非営利活動法人ひまわりの会	理事
日本ナースヘルス研究 看護専門委員会	委員
森内みね子常任理事	
厚生労働省 厚生科学審議会（がん登録部会）	専門委員
厚生労働省 がん対策推進協議会	委員
厚生労働省 がん診療提供体制のあり方に関する検討会	構成員
厚生労働省 がんとの共生のあり方に関する検討会	構成員
厚生労働省 小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法に関する検討会	構成員
厚生労働省 訪日外国人旅行者に対する医療の提供に関する検討会	構成員
厚生労働省 治療と仕事の両立支援のための新たなマニュアル作成委員会	委員
厚生労働省 「職業紹介優良事業者推奨事業及び医療・介護・保育分野における適正事業者認定事業」協議会	委員

審議会等	役名
一般社団法人全国訪問看護事業協会 運営委員会	委員
一般社団法人日本介護支援専門員協会	理事
一般財団法人日本看護学教育評価機構	評議員
一般社団法人日本在宅ケアアライアンス	有識者委員
特定非営利活動法人福祉フォーラム・ジャパン	評議員